

スポーツおおいた

Oita Journal of Sports Science

第 4 号

2019.6



一般社団法人 大分県スポーツ学会

目 次

巻頭言	谷口 勇一	1
総 説		
スポーツダイバーシティ新概念の提唱 第1報 ーその意義と可能性を考えるー	森 照明	2
原 著		
スポーツダイバーシティに関する概念枠組みの提案 ースポーツ社会学の立場からー	谷口 勇一	5
運動教室が高齢者の認知機能に及ぼす影響について	佐藤 亜美	11
第10回学術大会		
開催報告	高森 聖人	16
プログラム		17
基調講演 大分県におけるスポーツ振興の取り組みについて 野中 公二・森崎 宣和		20
シンポジウム 大分県民のスポーツの現状と課題		
高体連の役割・取組・課題等について	蓑田 智通	25
「大分県民のスポーツの現状と課題」について	丸山 順道	26
「大分県民のスポーツの現状と課題」について	堀川 裕二	27
「大分県民のスポーツの現状と課題」について	森 誠一	28
一般演題発表		29
ポスター発表		37
スポーツ救護講習会・メディカルマネージャー養成講習会		
認定スポーツ救護 講習会 第10期		44
メディカルマネージャー認定講習会		45
第9回フォーラム		
開催趣旨		48
プログラム		49
会員へのお知らせ		
「スポーツおおいた」投稿規定		52
一般社団法人大分県スポーツ学会 定款		53

巻 頭 言



本学会設立経緯を振り返りつつ、 進むべき途を思う

一般社団法人大分県スポーツ学会 理事

谷口 勇一（大分大学教育学部 教授）

令和の時世となった。平成22年（2010年）3月に設立された本学会は今年で10年目を迎えることになる。更なる学会活動の充実発展に向けて、今一度、本学会の設立経緯を振り返りつつ、今後進むべき途を考えてみることにしたい。

平成20年（2008年）の「チャレンジ！おおいた国体・おおいた大会」の後、医療関係者を中心として「スポーツ学会」設立の気運が高まった。設立準備の段階から関与してきた筆者は、まだ若かったこともあり、初代理事長となられる森照明先生に対して、よく「かみついて」いた。「なぜ性急に学会なのか？」「まずは研究会でよいはず！」等々（ここでは書けない内容も多々存在する）。森先生の逆鱗に触れることは1度や2度ではなかった。そのたびに、現副理事長である山原先生に^{たしな}めていただいていた。

そのような「せめぎあい」の最中、森先生から発せられた言葉は、妙に納得させられるものであったし、関わってみようか、いや、関わるべきなのであろうと思う契機となった。「先生、あなたみたいに率直に意見してくるスポーツ関係者ははじめてです。私は（医師として）このような機会を待っていました」（括弧は筆者の理解）。

わが国においては、「スポーツに関する専門家は体育教師である」との規範が根深く蔓延ってきた。そのことは、半分（以上）は正論であろう。なぜならば、体育教師の多くは、スポーツから授かることとなる恩恵を経験的に熟知してきた人たちであるわけだから。その一方で、いや、だからこそ、医療をはじめとした他分野の関係者がスポーツに接近し、物申すことになった際、受容能力の低さを露呈してしまうことも体育教師の性ではあるまいか。上記した森先生の御言葉は、自らをも含めた体育教師を取りまく「弱点」に気づかせてもらう契機であったように思えてならない。

私たちの生活に「無くてはならない」ものになり得たスポーツをより良きものにする営みは、いまを生きる者の使命と理解したい。多様な分野がスポーツに関心を寄せ、より良き方向へと導こうとする状況は、歓迎すべきことである。本学会は、そのことを実践している学術団体であるし、スポーツを通じた地方創生にも貢献しようとしている。スポーツによる多様な分野のつながり——ダイバーシティの機運は整いつつある。

いまこそ、体育教師が有する多くの「スポーツ知」を力強く発信しよう。県内すべての体育教師が学会員となり、多様な分野との協調、共存関係をもとに、県民全体でスポーツを大切に思う社会の創造に資すること、それこそが本学会の進むべき途と捉えたい。



スポーツダイバーシティ新概念の提唱

第1報

－その意義と可能性を考える－

○森 照明¹⁾、栗秋 良子¹⁾、谷口 勇一²⁾

1) 社会医療法人敬和会、2) 大分大学教育学部

【はじめに】

日本は間もなく未曾有の超高齢社会を迎える。ダイバーシティ（Diversity多様性）インクルージョン（Inclusion受容）なくしては成り立たない時代を迎える。国は2016年に女性活躍推進法を制定し、外国人労働者の受け入れ、働き方改革などを強力に推進している。最近10年間で企業、大学もダイバーシティ推進室などを設置し対応してきたが、未だ十分とは言えないのが現状である。

ダイバーシティとは一般的に個人のもつ属性を意味し、第一次元に「年齢・性別・障がい・国籍・人権」など、第二次元には「仕事経験・社会的背景・働き方、家族・宗教・政党」などがあげられる¹⁾。

これらの属性の異なる人を受け入れ、その人たちの能力を最大限に発揮し、イノベーションと新しい価値創造、組織改革を行い、組織の成長と個人の幸福に繋げようとするダイバーシティ・マネジメントの実践は世界共通の課題である²⁾。

私は1970年脳神経外科医となり、1999年からは日本卓球協会、日本臨床スポーツ医学会、大分県空手道連盟などにも所属し、競技スポーツ、スポーツ医科学も実践してきた³⁾。2010年大分県スポーツ学会設立、2012年日本初のスポーツ救護ナース・救護員を養成しスポーツ現場に派遣する新システムも構築した^{4) 5)}。

一方、2016年社会医療法人敬和会（大分市）にダイバーシティセンターを設立し、活動を開始し、2017年日本ヘルスケアダイバーシティ学会を創設してさらに普及・啓発を強力に推進した^{6) 7) 8) 9)}。「ダイバーシティ」を通じてさらに多くの知識、仲間を得て活動範囲、考え方の世界が広がった。

これらの私の学び、生きた時代と社会背景などを通じて、改めて「スポーツ」の歴史と現況、在りかたと将来展望を考えた。その結果、これからの時代には新しい「スポーツダイバーシティ」の概念導入が必要であると考え、関係者らと検討協議した。このスポーツダイバーシティの意義と今後の可能性、展望について第1報を報告する。

1. スポーツダイバーシティの定義と導入目的

スポーツダイバーシティとは「スポーツ領域においてダイバーシティ（多様性）を受容し、個人および組織・団体の活性化と新しい価値創造と連帯を生み出す新しい概念を

スポーツダイバーシティ」と定義する。そして、「スポーツダイバーシティを導入することで、個人および団体のイノベーションを推進し、さらなるスポーツの普及発展とスポーツ文化の醸成、スポーツ学（各種のスポーツ科学）の向上を図り、人類の健康と福祉に貢献すること」が目的となる。

以上の定義および目的の内容を踏まえ、筆者らが独自に作成した「スポーツダイバーシティ概念図」を提示する（図1）。

2. スポーツダイバーシティの概念図

スポーツダイバーシティの定義と目的を基に、現在のスポーツ社会の現況、各組織、団体等をダイバーシティ概念で再構築し概念図を描いてみた（図1）。まさに多様な概念図が考えられ、本稿に引き続き掲載の谷口勇一ら「スポーツダイバーシティに関する概念枠組みの提示ースポーツ社会学の立場からー」のスポーツ界における組織・団体を中核に据えた新概念枠組みも意義深い概念図である。

1) スポーツにおけるダイバーシティの中核ー第1層

中核にはダイバーシティの第一次元を据えた。その中でも特に次の4項目に注目した。

すなわち、①ジェンダー（性別、性役割）、②ジェネレーション（年齢、多世代交流・高齢者の活用）、③異文化（外国籍人材活用、環境整備）④LGBT（L：レズビアン、G：ゲイ、B：バイセクシャル、T：トランスセクシャル）である。

まず、①のジェンダー（性別、役割）について。近年、スポーツ界における女性の進出はめざましいものがある。しかし、女性参入の歴史は浅く、詳細は第2報の谷口論文を参照されたい。スポーツ界の特に女性活躍に関する課題は多いが、選手・指導者・幹部登用も含めスポーツ界発展に寄与する女性参画の意義は大きい。

②のジェネレーション（多世代交流、高齢者の活用）について。2025年には65歳以上が国民の3人に一人という少子超高齢社会を迎える。スポーツ界は、「幼児・少年期」「青年期」「壮年期」「高齢期」といった年齢区分による競技スポーツ、健康スポーツが主流を占めてきた。その中で総合型地域スポーツクラブ等による多世代交流機会も実施されているが、全年代のスポーツ参入と健康維持のためには、さらに次のステップが必要と考えられる。幼児期スポーツと多様な経験と知識を有する高齢者（人材）のスポーツ活動機会の創出は、今後重要なダイバーシティの課題となる。

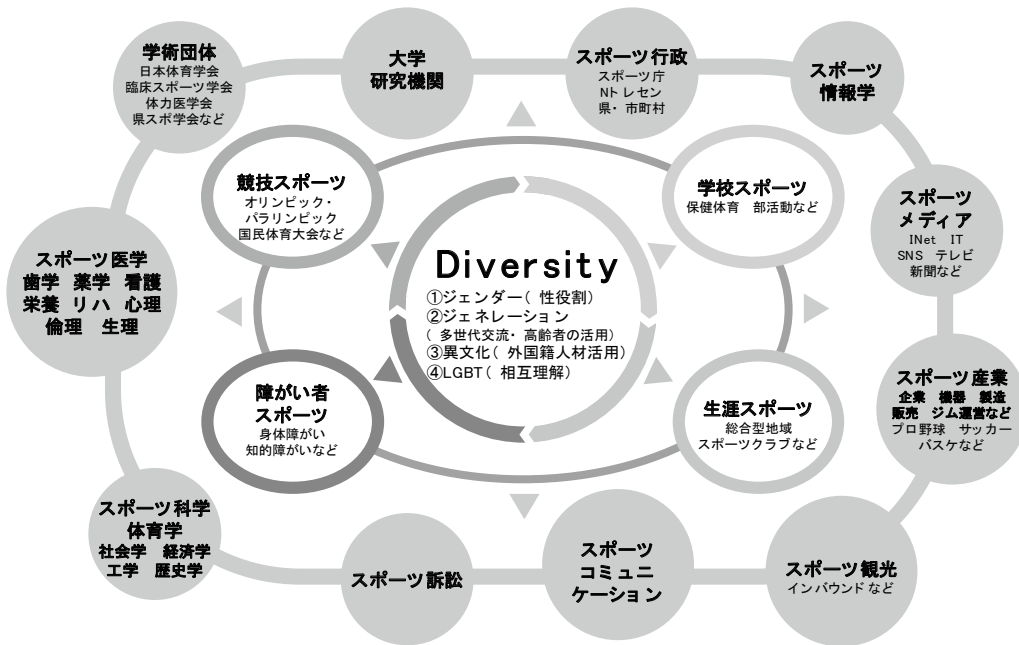


図1 スポーツダイバーシティ概念図(森・栗秋・谷口作成)

③の異文化(外国籍人材活用)について。プロ野球、大相撲やバスケットなど等の競技スポーツでは、すでに多くの外国人アスリートを受け入れて競技力向上に努めてきた。今後は競技スポーツ以外でも多くの外国籍人材の受け入れ、人材育成とスポーツ環境整備など新しいスポーツ文化の創造も大切な課題に挙げられる。

④のLGBTについて。近年、世界的には徐々にLGBTの受け入れが進んできた。

スポーツ界においてはまだこれからの大きな課題であり、スポーツを通じた「性(認識)をめぐる多様化」へ相互理解が重要であり、これを契機に進展することを期待している¹⁰⁾。

2) スポーツ活動実践の場・機会をめぐるダイバーシティ -第2層

「スポーツを取りまくダイバーシティの中核」のすぐ外枠には、実際にスポーツ活動を実践している場・機会をめぐるダイバーシティを位置付けた(図1)。実践するのは前項の中核のヒトである。

わが国におけるスポーツ実践の場・機会としては、①「学校スポーツ(保健体育授業や(運動)部活動)」、②少年期から高齢期にわたる関わり合いを意味する「生涯スポーツ(総合型地域スポーツクラブなど)」、③「競技スポーツ(オリンピック・パラリンピック、国民体育大会など)」、④「障がい者スポーツ(身体障がい、知的障がいなど)」の4つを代表的なものとして挙げた。

これら4大スポーツ実践の場・機会は緊密に「有機的なつながり」を形成していくことと「ダイバーシティの中核」のヒト達の積極的参加の2つを重要な課題と考えている。

すなわち「学校スポーツ」実践の子どもたちが中心になり、継続して良好な「生涯スポーツ」実践を行うことが望

ましく、さらに「障がい者スポーツ」は「競技スポーツ」、「生涯スポーツ」の一領域として全員が価値観を共有し醸成させていくことや「競技スポーツ」は「生涯スポーツ」と対比的に用てはならないことなどが大切と考えている¹¹⁾。

この4大スポーツ実践においては、ジェンダー、ジェネレーション、異文化、LGBTといった、スポーツダイバーシティの中核的なヒトの積極的参加を推進することで、各々のスポーツ実践の場・機会・環境に新たな価値観が創出され、緩やかで親密な連携と相互理解と未来への明るい共通展望が開けることを期待している。

3) スポーツを取りまく各種社会事象のダイバーシティ -第3層

スポーツに関連する社会事象は多岐にわたり、それらは単独にまたは補完しあって、スポーツの質の向上、安全、経済効果、情報、普及・発展、国民の健康と福祉などに多大の貢献をしている。

スポーツダイバーシティ化に伴う効果と影響力は、「行政」「情報(学)」「メディア」「産業(界)」「観光」「コミュニケーション」「訴訟(法曹界)」「スポーツ科学・体育学」「スポーツ医学」「学術団体」「大学・研究機関」各領域へ拡散、浸透し、事象ごとの発展的変容が期待できると考えている。

これらを簡単に解説する。

まず、「(スポーツ)行政」においては、「競技スポーツ」、「生涯スポーツ」、「学校体育(スポーツ)」、「障がい者スポーツ」、さらには「プロスポーツ(振興)」等々による「縦割り」機構に終始してきた経緯がある。ダイバーシティの発想、観点からは、旧来までの「区分化されたスポーツ」をもとに機能してきた行政機構は、今後さらに横断的かつ多様化(ダイバーシティ)の考え方にもとづく体制へのシフ

トチェンジが求められる¹²⁾。

つぎに、「情報（学）」、「メディア」、「産業（界）」、「観光」においては、スポーツ（界）におけるダイバーシティ動向を踏まえ、プレーヤー個々の事情（特性）に応じた情報の提供と発信（報道）、多様化するプレーヤー事情に適應した用具およびプログラムサービスの開発、さらには、プレーヤーと「みる」側双方にとって有益かつ魅力的なツーリズムパッケージの開発提供などなどにさらなる向上が期待される。

「コミュニケーション」ならびに「訴訟（法曹界）」においては、ダイバーシティ化するスポーツ界に新たなコミュニケーションのマインドとスキルが求められる。プレーヤー・保護者・指導者間やプレーヤー間のコミュニケーションの改善、コーチング法の個別化や体育授業論の検討など課題は多い。さらに、プレーヤーの安全や人権を十分に保障する体制が求められており、スポーツによる訴訟の解決に向け真剣に取り組む時期を迎えている。

「スポーツ科学・体育学」、「スポーツ医学」、「学術団体」および「大学・研究機関」においては、スポーツダイバーシティをもとにした、学際的および臨床の研究の方向性を積極的に模索検討する動向が期待されている。スポーツに関する科学研究の多くは「独立・細分化」され、ある部門では研究者間交流も少なく、時として「研究のための研究」に終始し、実践的学問領域であるはずのスポーツ科学において、「研究成果の還元先」を見出しづらい状況も見られている。スポーツ（界）のダイバーシティ動向は、アカデミズムのダイバーシティ化とともに、実践科学としてのスポーツ科学の価値を再認識する契機でもあると思われる。これら第3層の各種社会事象のダイバーシティを推進し、直接的、間接的な緊密な連携と情報公開・共有することで、スポーツの質と安全および競技力の向上、スポーツの啓発と普及に貢献できると考えている。

今後はこれら第1層から第3層からなるスポーツダイバーシティ概念図を理解し、各分野の充実と連携でスポーツ界は飛躍的に発展すると期待している。

3. スポーツダイバーシティの可能性と今後の展望

我々は2010年に一般社団法人大分県スポーツ学会（以下「本学会」と略す）を設立した。設立当初から多職種の学会員により構成されており、ダイバーシティを意識的に体现してきた学術団体であるといえる。

この度、明確にスポーツダイバーシティを提唱したことで今後はさらに本学会において得ることとなった意義とメリット感は、学会員によって個々の「職種」へと還付され、行政、メディア、産業（企業）、医療現場、学校、そして地域社会におけるスポーツダイバーシティの機運の高まりをみることを願っている。

今後、学会員個々が「スポーツを通じた多様なつながりのなかに身を置いている」ことの意義とメリット感を見出せる「しくみ」を創造出来ればと考えている。

本稿は、医師、看護師、体育教師という異なる職種の学会員による共同研究である。それはまさに、アカデミズムにおけるスポーツダイバーシティの「初動」と言える。

わが国におけるスポーツダイバーシティ概念の定着にあ

たっては、（ダイバーシティ）マネジメントの実践が不可欠となる。スポーツ（界）におけるダイバーシティ・マネジメントは学術団体主導で実践・展開することが大切と考えている。

スポーツダイバーシティの志向性は、スポーツ「マインド」の再創造、そしてまた、スポーツに対する新しい「関与のあり方」を創出し得るものと期待している。

今後とも、スポーツを取りまく各種社会的事象および多くのプレーヤーに寄り添いつつ、スポーツダイバーシティの意義と可能性を考究し続けたいと考えている。

【参考文献】

- 1) 谷口真美（2005）ダイバシティ・マネジメント多様性を活かす組織. 白桃書房.
- 2) 中村豊（2017）ダイバーシティ&インクルージョンの基本概念・歴史の変遷および意義. 高千穂論叢、52（1）、pp.53-82.
- 3) 森照明（2007）臨床脳スポーツ医学の展望 会長講演 日本臨床スポーツ医学会誌VOL15 No 4. S63 2007
- 4) 栗秋良子 森照明（2016）大分県スポーツ学会認定スポーツ救護派遣実績について 日本臨床スポーツ医学会誌VOL24 NO.4 S275 2016
- 5) 栗秋良子 大場俊二 森照明（2017）大分県スポーツ学会認定スポーツ救護ナース・救護員の育成と派遣について（第4報）日本臨床スポーツ医学会誌VOL25 NO.4 S201 2017
- 6) 森照明 栗秋良子 武石智子 佐藤浩二 岡敬二（2017）日本におけるヘルスケアダイバーシティの現状と学会創設について 日本医療マネジメント学会 第16回九州・山口連合大会 P163 2017
- 7) 森照明 栗秋良子 岡敬二（2017）「看護者の倫理綱領」とダイバーシティ 日本看護倫理学会 WELCOME講演 p54 2017
- 8) 栗秋良子 森照明 岡敬二（2017）ダイバーシティセンター設立と活動報告 日本看護倫理学会 p93 2017
- 9) 栗秋良子・武石智子・佐藤昇・森照明・岡敬二（2018）社会医療法人敬和会「ダイバーシティセンター」設立ー多様性を活かす組織構築を目指してー 日本医療マネジメント学会（投稿中）
- 10) 藤山新（2018）セクシュアル・マイノリティが体育・スポーツ領域で抱える困難. スポーツとジェンダー研究、16（10）、pp.123-124.
- 11) 谷口勇一（2018）地方自治体スポーツ行政は部活動改革動向とどう向かい合っているのか：総合型クラブ育成を担当した元指導主事の意識からみえてきた行政文化の諸相. 体育学研究、63（2）、pp.853-870.
- 12) 武隈晃・行實鉄平（2016）障がい者スポーツから紐解くスポーツ推進の協働システム. 日本体育学会第67回大会予稿集、67、p.54.
- 13) 脇夕希子（2010）ダイバーシティ・マネジメントと組織変革. 経営研究、61（1）、pp.61-80.



スポーツダイバーシティに関する 概念枠組みの提案 ー スポーツ社会学の立場から ー

○谷口 勇一¹⁾、栗秋 良子²⁾、森 照明²⁾

1) 大分大学教育学部 2) 社会医療法人敬和会

【要旨】

ダイバーシティおよびダイバーシティ・マネジメント（インクルージョン）は世界的な潮流となりつつあり、わが国においても企業・組織の新しい経営指針として積極的な導入が検討・実施し始めている。多様性・多様化を意味するダイバーシティ概念は、スポーツ界においても検討課題として認識されようとしている。男女共同参画、国際化、多世代交流、高齢者人材の積極的参加と活用、さらには、障がい者との共存・共栄なる視座は、スポーツ界における今日的課題内容の一部であるとともに、ダイバーシティを志向する社会動向と歩を同じくする。

本稿においては、スポーツダイバーシティをめぐる新たな概念枠組みをスポーツ社会学（研究者）の立場から提示することを目的とした。概念枠組みにおいては、表層的なダイバーシティと深層的なダイバーシティという二層構造を検討した。具体的な構成内容としては、「ジェンダー」「クロスカルチャー」「ジェネレーション」「ノーマライゼーション」を表層的象限に、「学際的研究体制」「研究（理論）と実践の交流・融合」「学術と行政の有機的関係性」「スポーツ種目間の関係性」「スポーツ産業界との関係性」「メディアとの関係性」を深層的象限として設定した。なかでも、スポーツダイバーシティの具現化に向けては「多様な組織・団体間の積極的連携（融合）」が不可欠かつ肝要であること、そのことは、スポーツに係る学術団体が中心となり取り組まれるべきこと、等を論じた。

【キーワード】

スポーツダイバーシティ、スポーツ社会学、概念枠組み、学術団体の役割

【はじめに】

ダイバーシティなるタームが幅広い分野で多用されつつある。なかでもわが国においては、「一億総活躍社会」の実現に向けた具体的政策の1つとして掲げられることとなった“働き方改革”に伴い、企業を中心として社会全体がダイバーシティ化を志向するようになった。いわば、今日のダイバーシティ化をめざす社会気運の高まりは、政府（安倍内閣）の中心的政策内容に起因しているといっても過言ではなかろう。

ダイバーシティとは、「多様性、相違点、多種多様性」という意味であり、最もシンプルな表現にすると「人々の間の違い」（Difference between people）となる¹⁾。それに対して、ダイバーシティ・マネジメントは、属性の異なる人を受け入れ、その人たちの有する能力を組織活動に貢献できるようにすることが重要な課題となる。すなわち、

ダイバーシティ化を志向する社会（企業・組織・団体の多く）においては、「ダイバーシティの実現を意図したマネジメント」が求められることになるわけである。

その点について中村は、ダイバーシティとは、組織が均質な状態（モノカルチャー）から、多様性を内包した状態をいうのに対して、ダイバーシティ&インクルージョン（ダイバーシティ・マネジメント）は、多様な人材を企業組織に受け入れ、それらすべての人々が多様性を活かしつつ、最大限に自己の能力を発揮できると感じられるよう戦略的に組織変革を行い、企業の成長と個人の幸福に繋げようとするマネジメント手法である¹⁾、とした。

ダイバーシティおよびダイバーシティ・マネジメント（インクルージョン）なる発想は、わが国のスポーツ界に対してもまた、接近傾向にある。学術コンテンツサービスサポート（CiNii）を用い、「スポーツ」「ダイバーシティ」の連

語にて検索を試みたところ、15編の学術論文等にヒットした（2019年4月14日時点）。わが国におけるスポーツダイバーシティに関連する研究動向を時系列的に概観すると、①障がい者スポーツにおけるダイバーシティ議論（オリンピック・パラリンピック融合論を含む）^{2) 3) 4)}、②企業（民間スポーツクラブ）における女性人材の積極的活用に向けたダイバーシティ議論⁵⁾、③セクシャル・マイノリティとスポーツをめぐるダイバーシティ議論⁶⁾、そして近年では、④ダイバーシティ概念を用いた学校運動部活動と地域スポーツの連携動向に関する議論⁷⁾、等が存在している。しかしながら、「スポーツ」「ダイバーシティ」に関連する学術研究の類はまだまだ量的にも僅かであることから、わが国におけるスポーツ界を取りまくダイバーシティ動向は「緒に就いた」段階にあるといえよう。

本稿においては、上記したようなダイバーシティ化を志向する社会動向を踏まえ、ダイバーシティおよびダイバーシティ・マネジメントに関する議論をレビューし、そのうえで、スポーツ社会学の立場からスポーツダイバーシティに関する新たな概念枠組みを提示する。

1. 必然性としてのダイバーシティ

——米国社会の「成熟」の過程から

わが国におけるダイバーシティ研究の端緒は1990年代後半に見出せそうである。そこには、米国社会における歴史的経緯（動向）とわが国における「アメリカナイゼーション」（americanization）が少なからず関係している観を看取するに至る。以下では、わが国におけるダイバーシティ研究の第一人者の立場にある2名の研究者の見解をもとに、まず、米国におけるダイバーシティを取りまく歴史的経緯を概観しておきたい。

米国におけるダイバーシティの発展は、「3つの段階」が存在するとされている。すなわち、米国におけるダイバーシティの発展は、1960年代の公民権運動や女性運動を契機としている。この段階（年代）におけるダイバーシティの目的は、白人男性以外の黒人や女性などマイノリティに対する格差や差別是正のための雇用機会均等法にもとづくものであった（第1段階）。

その後、1970年代に入ると、個々が持つ多様性には価値があり、理解尊重すべきものとの認識が広まり始めたとされている。その背景には、多様性の存在を認められず、職場で白人男性への同化を求められたマイノリティが不適応を起し、能力を発揮できなかったり、離職したりするケースが頻出したことにある。すなわち、当時の米国社会（企業）においては、マイノリティの離職を阻止しようとマイノリティのもつ多様な背景を理解し受け入れる態度を志向する（せざるを得ない）ようになったのである（第2段階）。

1980年代の米国では、マイノリティの持つ多様な背景は、新商品の開発や新規市場の獲得に活かされ、企業の競争力獲得の手段とされるようになった。1987年に発表された「Workforce2000」は、ダイバーシティに対する企業の関心を倫理問題から経営問題へとシフトさせるきっかけとなり、企業および米国社会全体が戦略的にダイバーシティを活用し始めることとなった（第3段階）、のである^{8) 9)}。

2. わが国におけるダイバーシティ導入の経緯と実際

荒金によると、「我が国は1980年代まで人材の多様性に関してあまり語られることがなかった」とされている。その背景には、①日本が単一民族の構成比が極めて高いこと、②わが国特有の終身雇用制度や年功序列制度などの日本的雇用慣行があったことが挙げられている¹⁰⁾。その結果、同質性を有効活用する方向性が強く志向されていたことにより、ダイバーシティへの関心は希薄なものであったと思われる。

わが国におけるダイバーシティに対する関心度は、旧経団連（日本経済団体連合会）が「ダイバーシティ・ワーク・ルール研究会」を発足した2000年ごろから高まりをみせるようになった¹¹⁾。そこには、先行して発展した米国におけるダイバーシティの動向に影響を受けた側面が多分に存在するとともに、わが国の社会事情の変化にも強く起因するとされる。すなわち、人口の減少により企業の多くは国内での労働力や市場の確保が困難になりつつあったこと、さらには、国際間の経済活動のルールが整備され、経済活動の国際化が急速に進んだこと等の事情が存在する。わが国においては、経済活動の国際化に伴い、企業の多くに国際レベルの社会的責任が求められることとなり、外国人労働者の雇用をはじめ、男女共同参画の推進、障がい者の雇用等が促進されることとなった。

すなわち、わが国においては、「労働環境を取りまく多様性（ダイバーシティ）」の創出が不可避かつ急務な状況を迎えているのである。なかでも、異文化経営の分野においては、外国人労働者の雇用により、語学力の向上などのグローバル人材の育成に役立つことが主張され、一定の効果을あげてきたとされている¹²⁾。

3. ダイバーシティ導入の効果——先行研究知見から

ダイバーシティの導入（ダイバーシティ・マネジメントの実践）に伴う各種効果を先行研究知見から理解しておきたい。

脇は、ダイバーシティ・マネジメント導入後における組織変革のプロセスの概念化を試み、組織メンバーの価値観、組織制度に関連づけた組織文化が新しい組織ビジョンへの変革に影響しあうことを明らかにした¹³⁾。また、内藤は、医療チームを対象とした事例研究にもとづき、チームにおける職能のダイバーシティがどのようにパフォーマンスにつながるかを分析した。発見事実として、チームの心理的安全に麻酔医と看護師のリーダーシップが影響してきたことや、心理的安全を知覚していないメンバーは、専門職としてのアイデンティティに動機づけられた発言をしていたなど、具体的なコンテキストを示した¹⁴⁾。すなわち、当該研究においては、医療チームにおけるダイバーシティ・マネジメントの導入が有効であるとの結論に至っている。その後、医療分野においては、2017年に「日本ヘルスケアダイバーシティ学会」の設立をみている。わが国におけるダイバーシティに係る学術的活動は、医療分野において先鞭が付けられたわけである。「ダイバーシティは組織の学習や再生の資源としてなくてはならないものであり、組織を変革し常に成長させるためのパワーとしていかされている」¹⁰⁾とする荒金の主張は、以後検討を試みるスポーツ界においても、参考にすべきものといえよう。

しかしながら、ダイバーシティによる「負の影響」に着目した谷口の研究知見もまた重要視すべき点といえよう。すなわち、「個人の不満、コミットメント・組織への愛着を減らす、ミスコミュニケーション、さらには、ダイバーシティがコミュニケーションパターン、組織の結束力、離職に影響を与え、職務上のコンフリクトと感情的なコンフリクトを生じさせる」¹⁵⁾ こともあるとされている。しかしながら、彼女によれば、多様なダイバーシティを包摂する風土を持つ職場においては、ダイバーシティによるコンフリクトが緩和されることも示唆しており興味深い。

以上の先行研究知見に鑑みたととき、わが国のスポーツ界におけるダイバーシティの導入（ダイバーシティ・マネジメントの実践）時の配慮が見出せよう。すなわち、スポーツ界におけるダイバーシティ化は有益であるものの、その導入にあたっては、ダイバーシティ化に伴い生じることとなる効果（メリット）の内容を構成員全体で共有するための事前コンセンサスの作業が肝要となるのである。

4. スポーツのダイバーシティ化の意味再考

——新たな概念枠組みの提示

1) スポーツ界にダイバーシティを導入する意味

ここではまず、上述してきたダイバーシティ（マネジメント）を取りまく各種の主張を踏まえ、筆者らによる「スポーツダイバーシティ」の定義およびその目的を記す。すなわち、「スポーツ領域においてダイバーシティ（多様性）を受容し、個人および組織・団体の活性化と新しい価値創造と連帯を生み出す新しい概念をスポーツダイバーシティ」と定義する。さらに、「スポーツダイバーシティを導入することで、個人および団体のイノベーションを推進し、さらなるスポーツの普及発展とスポーツ文化の醸成、スポーツ学（各種のスポーツ科学）の向上を図り、人類の

健康と福祉に貢献すること」が目的となる。

スポーツ界のダイバーシティ化および組織・団体等におけるダイバーシティ・マネジメントは、さらなるスポーツの普及発展とスポーツ文化の醸成に貢献するはずである。しかしながら、スポーツ界はすでに旧来よりダイバーシティをいわば暗黙知的に導入・実践してきたとも理解できる。スポーツ界最大のイベントであるオリンピック（パラリンピック）大会は、多様な人種（国家）が集い、スポーツを通じた交流、相互理解、世界平和に対する意識の高揚等の機能を担い続けてきたし、また、個別のスポーツ集団（チーム）においては、多様な個性を有するメンバーの意識を同一の目的・目標に向かわせるべく試行錯誤を繰り返してきた。すなわち、スポーツ界を取りまくダイバーシティ・マネジメントの様態は、企業等にみられるダイバーシティ・マネジメントとは異なる、いわば逆機能性の構造にあるといえよう（図1）。

企業等のダイバーシティ化には、「抵抗」→「同化」→「多様性尊重」→「分離」なる過程が存在するとされ、最終的な「統合」に向けたマネジメントの展開が肝要とされている⁹⁾。それに対して、スポーツ（チーム）を取りまく様態の多くは、「統合」（個性を有するメンバーを活かすチーム作りの初期段階）からはじまり、「分離」（メンバー個々の違いに価値をおかせるチームワークの萌芽期）→「多様性尊重」（違いを尊重するチームワークの醸成期）→「同化」（違いを同化させるチームワークの完成期）→「抵抗」（チームワークにおける個々の主体性形成、すなわち既成チームワークからの超克期）→「新たな多様性の導入」（パフォーマンスの向上）なる過程および循環サイクルが存在するものと理解できよう。すなわち、多くのスポーツ（チーム）においては、多様な個性・背景・事情を有する人材（外国籍人材を含めた）の「統合」状態からの集団づくりが実践

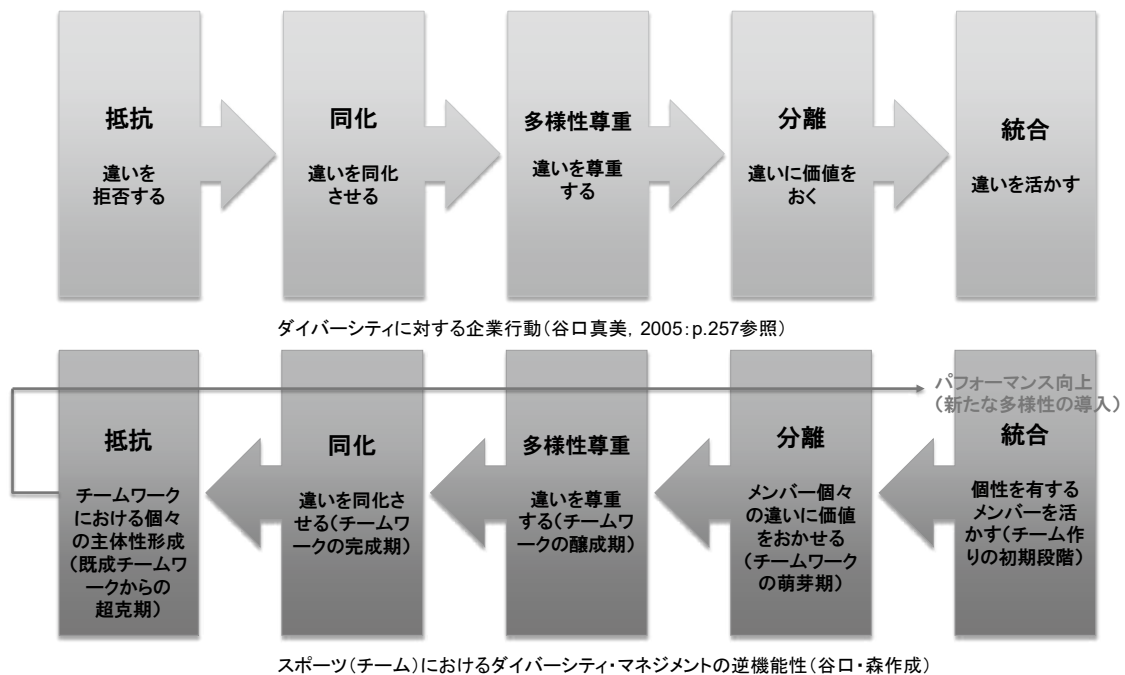


図1 スポーツ（チーム・集団）におけるダイバーシティ・マネジメントの逆機能性

されており、構成員であるプレーヤー（選手たち）のダイバーシティ意識はすでに存在している状態を出発点としたマネジメント——集団に対する指導が為されているのである。だとしたとき、今日の企業をはじめとした社会のダイバーシティ化に向けた動き方においては、スポーツパーソンの積極的登用にこそ活路を見出せるのかもしれない。

しかしながら、スポーツ界における個別集団（チーム）をめぐる暗黙知的なダイバーシティの認識状態に対して、それらを統括する組織・団体のダイバーシティに対する意識レベルには「温度差」が存在していそうである。換言すれば、わが国におけるスポーツを取りまく関与者（スポーツパーソン）においては、個別集団（チーム）と組織・団体といった「スポーツへの関わり方」に伴うダイバーシティ意識の濃淡が存在してきた、との解釈が可能となろう。

2) スポーツ界に求められるダイバーシティ概念の枠組み

ここで取り扱うスポーツ界における組織・団体とは、日本スポーツ協会を頂点とした各競技団体（支部組織を含めた）、スポーツ行政、さらには学術団体等を意味する。紙幅の関係上、ここではスポーツに関係する競技団体に特定し結論的見解を呈する。すなわち、「良好な成果を発揮しつつある競技団体ほどダイバーシティ化に積極的」なのである。無論、そのことは競技団体以外のスポーツ界における多くの組織・団体にあてはまる見解にはかならない。

近年における国際的な競技成績を概観すると、良好な状態にある競技団体の組織体制は総じて、「女性役員の積極的登用」「外国人コーチの招聘」「ジュニア人材の発掘および養成カリキュラムの開発」、さらには、「スポーツ以外の諸科学（医学・統計学・経営学等）との緊密な関係構築」等に注力する傾向にある¹⁶⁾。換言すれば、国際的な競技成績が芳しくない競技団体は「閉鎖的な状態」——ダイバー

シティ化への抵抗に終始している可能性が高いのである。

以上の状況に鑑みたとき、本稿においては、スポーツ界における組織・団体を中核に据えたダイバーシティに関する概念枠組みを提示する（図2）。なお、概念図の作成にあたっては、以下のようなダイバーシティをめぐる次元論に依拠した。すなわち、下記する先行研究者が示したダイバーシティをめぐる2次元にわたる重層構造を手掛かりとし、その中核にスポーツ界における組織・団体を据えることで、より実践的かつ生産的な議論に通じるよう意図している。

谷口によれば、ダイバーシティのカテゴリーは、第一次的な次元（表層的なダイバーシティ）と、第二次的な次元（深層的なダイバーシティ）に大別可能とされている。第一次的な次元とは、ジェンダー、民族的な伝統、人種、心理的・肉体的能力と特性、性的傾向、年齢などであるのに対して、第二次的な次元とは、軍隊経験、宗教、収入、仕事経験、組織上の役割や階層、コミュニケーションのとり方、働き方、教育、第一次言語などである¹⁵⁾。

スポーツダイバーシティを取りまく「表層的なダイバーシティ」には、「ジェンダー（男女共同参画・LGBTへの尊厳）」、「クロスカルチャー（外国籍（人材）の受け入れと交流等）」、「ジェネレーション（高齢者（人材）の活用・多世代交流の促進）」、「ノーマライゼーション（心理的・肉体的能力と特性の尊重・障がいの有無）」の4つの事象をあてはめた。つぎに、「深層的なダイバーシティ」に関しては、谷口が示した「仕事経験」「組織上の役割や階層」「コミュニケーションのとり方」「教育」といった内容を踏まえ、以下の6つの具体的事象を組み入れることとした。すなわち、「①学際的研究体制（諸学問によるスポーツへの接近（医学と体育学等）」、「②研究（理論）と実践の交流・融合（研究者とコーチ・教員・看護師等）」、「③学術と行政の有機的関係性（研究成果のスポーツ施策への還元等）」、「④スポーツ種目間の関係性（種目横断的な活動シーンの創造等、学校部活動改革）」、「⑤スポーツ産業界との関係性（研究成果による製品開発、スポーツ観光促進等）」、「⑥メディアとの関係性（研究成果の発信、「あるべき」スポーツ報道論の検討等）」の6つの事象を組み入れることとした。

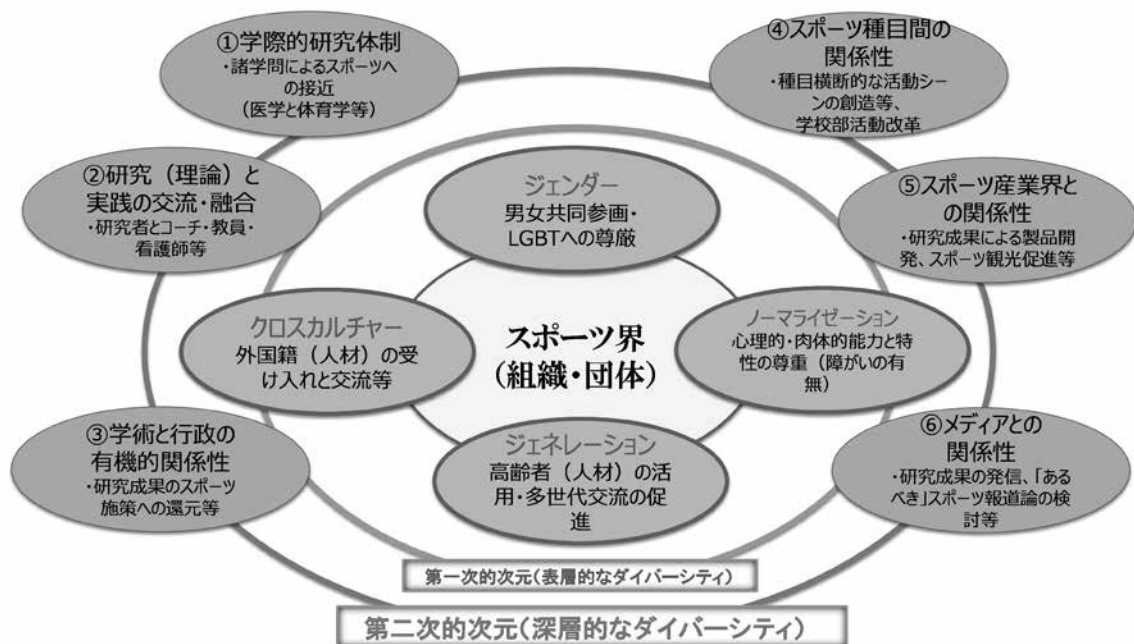


図2 組織・団体等を取りまくスポーツダイバーシティ概念枠組み（谷口・森・栗秋作成）

等)」、「④スポーツ種目間の関係性(種目横断的な活動シーンの創造、部活動改革等)」、「⑤スポーツ産業界との関係性(研究成果による製品開発、スポーツ観光促進等)」、「⑥メディアとの関係性(研究成果の発信、「あるべき」スポーツ報道論の検討等)」である。

5. 組織・団体を中核としたスポーツダイバーシティの創造

図2に示した「表層的なダイバーシティ」の内容は、わが国のスポーツシーンの多くにおいて顕在化しつつある。スポーツ界における組織・団体の多くは、それらの内容に対する課題認識および解決・改善に向けた動きに着手し始めている。しかしながら、スポーツ界における「表層的なダイバーシティ」は、その外枠に位置する「深層的なダイバーシティ」の充実・発展と同時進行的に取り組まなければならない。

以下では、スポーツ界における組織・団体を取りまく「表層的なダイバーシティ」、「深層的なダイバーシティ」の今日的諸相について解説し、今後のスポーツ界に求められる取り組みの方向性を学術団体の役割に焦点化しつつ論じることとする。

1) 「表層的なダイバーシティ」を取りまく諸相

まず、「ジェンダー(男女共同参画・LGBTへの尊厳)」について解説する。古代オリンピックが誕生してから長期間、スポーツなる営み・行為は男性限定のものとされてきた。古代オリンピックにおいては観戦者も男性のみとされてきた。スポーツへの積極的な女性参入時期は19世紀末とされ、近代オリンピックにおける女性の参加は、1900年第2回パリ大会からと歴史は浅い¹⁷⁾。しかしながら近年、スポーツ界における女性の進出はめざましい状況にある。「女性役員・指導者の積極的登用」の動向が顕著である今日の状況のなかで、ジェンダーをめぐるダイバーシティは、スポーツ界発展の意味でも不可欠な要素といえよう。また、LGBTをめぐるダイバーシティは、現代社会を生きる者にとっての意識変革に通ずる課題とされている。上記した女性の積極的参加・参画に関する内容との関連で捉えれば、今日の社会は、性に係る諸々の認識を改める時期を迎えているといえよう。スポーツという営み・行為を通じた「性(認識)をめぐる多様化」への理解を当事者ならびに非当事者間で相互に理解し合える契機としたい⁶⁾。

「クロスカルチャー(外国籍(人材)の受け入れと交流等)」の視点は、上記した昨今の世界情勢に鑑みたとき、避けては通れない事案の1つといえよう。わが国のスポーツ界においては、旧来より外国人アスリートならびにコーチ陣の受け入れを実践してきた経緯を有する(プロ野球、大相撲等)。外国籍人材の活用とともに、新しいスポーツ文化を創造していく営みこそ、ダイバーシティ社会の第一歩といえよう。

「ジェネレーション(高齢者(人材)の活用・多世代交流の促進)」もまた、今日的な社会課題の解決に向けた肝要な視点の1つといえよう。“働き方改革”の施行に伴い、わが国においては、定年年齢の引き上げをはじめとした高齢者の活用が検討されつつある。スポーツ界は、「少年期」

「青年期」「壮年期」「高齢期」といった年齢区分によるスポーツ活動環境整備の発想に終始してきた。スポーツによる多世代交流機会の創出、さらには、多様な経験知を有する高齢者(人材)の活動機会の創出は、重要なダイバーシティ要素となりえよう。

「ノーマライゼーション(心理的・肉体的能力と特性の尊重・障がいの有無)」に関しては、いまだ多くの課題が山積しているものの、スポーツ庁の誕生に伴うパラリンピック選手に対する支援体制の改善傾向をはじめ、近年では、障がい者スポーツから紐解くスポーツ推進の協働システム化の可能性を論じた研究²⁾、さらには、オリンピックとパラリンピックムーブメントの融合(インクルージョン)に向けた議論も盛んに為され始めた¹³⁾。

以上4つの内容は、スポーツ界のダイバーシティ化において不可欠なものであるばかりでなく、スポーツ界における組織・団体の成熟・発展および多くのスポーツパーソン(プレーヤー)の意識レベル向上のためにも重要な視座となろう。

2) 「深層的なダイバーシティ」を取りまく諸相と学術団体の役割

筆者らが掲げたスポーツダイバーシティの定義と目的(本稿第4章)を達成するためには、「深層的なダイバーシティ」の具現化が肝要となる。図2における「深層的なダイバーシティ」をめぐる意図(意味合い)は、「スポーツに関わり合う多様な組織・団体間の生産的なつながりの創出」にほかならない。スポーツに対する社会的な期待感、歴史上おそらく最も高い状況を迎えているものと理解したい。さらなるスポーツの普及発展とスポーツ文化の醸成をめざすスポーツダイバーシティ概念は、スポーツ以外の組織・団体との連携(融合)を積極的に志向しないことには達成できない、と断言したい。スポーツ界における組織・団体はそのことを強く認識しつつ、ダイバーシティへの志向を強めるべきなのである。別言すれば、スポーツ界における組織・団体においては、その構成員に「スポーツ以外の」専門家を積極的に登用・活用する動き方をまずもって為すべき、と主張したい。

筆者らが所属する一般社団法人分県スポーツ学会(以下「本学会」と略す)もまた、設立当初からダイバーシティを意識的に体現してきたスポーツ界における組織・団体の1つである。以下では、スポーツダイバーシティの実現に向け、本学会が担うべき役割について図2の概念枠組みをもとに検証してみたい。

「深層的なダイバーシティ」の構成内容である①～⑥のなかで、図中左側の①～③はすでに「(ひとまずは)取り組み済」の内容と理解してよからう。しかしながら、その質的な高まりは不可欠となる。「学際的研究体制」「研究(理論)と実践の交流・融合」「学術と行政の有機的關係性」の充実、は「ダイバーシティ化に伴うこととなる効果(メリット)の内容を構成員(学会員)全体で共有」しない限り達成されないものと理解すべきなのであろう。これらのダイバーシティを取りまく効果(メリット)が共有できたとき、本学会(活動)は、概念枠組みの外枠右側に位置す

る④～⑥へとステージアップし、スポーツダイバーシティの具現化へと近づくことになるはずである。

多様な立場（職種）の学会員により構成されている本学会においては、まずもって、構成員である学会員個々が「スポーツを通じた多様なつながりのなかに身を置いている」ことの意義とメリット感を見出せる「風土」を創造・醸成していきたい。すなわち、本学会において得ることとなった意義とメリット感は、学会員個々の「職域」（帰属領域）へと還元され、行政、メディア、産業（企業）、医療現場、学校、そして地域社会におけるスポーツダイバーシティの気運の高まりを惹起させなくてはならないのである。スポーツダイバーシティの実現に向け、スポーツに係る学術団体は「スポーツを通じた多様な組織・団体間のつながり」を創出していく社会的役割を先導的・先鋭的に担っていききたい。

【おわりに——Sports Diversity for Future Society】

以上、本稿においては、スポーツ社会学的な立場から提示した概念枠組みをもとに、スポーツダイバーシティの今日的諸相および今後の具体的な取り組みの内容について論じてきた。本稿における「スポーツダイバーシティ」論は、医師、看護師、体育教師という異なる立場（職種）の学会員による共同研究にはかならない。それはまさに、アカデミズムにおけるスポーツダイバーシティの「初動」と自認したい。

最後に、本研究テーマの継続にあたっての課題を述べておきたい。本稿を手掛けるにあたり、ダイバーシティ概念へと接近する作業のなかで、パラドキシカルな思考パターンに陥ることがしばしばあった。すなわち、「ダイバーシティとは多様性を意味する概念である。スポーツはそもそも多様性の受容を以って成立し得た文化なのではないのか？ オリンピックムーブメントの起源は、スポーツを通じたダイバーシティ社会（世界）の構築にあったのではないのか…」なる思いである（そのことは本稿第4章で記述している）。そのようななか、「ダイバーシティはその概念自体が多様である（diverse）と皮肉めいて論じられることも多い」^{18) 19)}なる先行研究者たちの言説は妙に腑に落ちた。すべての人々にあてはまるスポーツダイバーシティ概念の構築作業を継続的に試行することが今後の課題である。

筆者らは、「多様性（ダイバーシティ）を最も尊び実践すべきスポーツ（パーソン）でありながらも、脱多様性（ノン・ダイバーシティ）の側面を併せ持つ」こととなっているスポーツ界に対する問題意識を有している。換言すれば、スポーツダイバーシティ概念の構築および志向性は、スポーツが忘れてしまっているのかもしれない「マインド」の再創造、そしてまた、スポーツに対する新しい「関与のあり方」を創出し得る契機と捉えたい。以後もなお、スポーツを取りまく各種社会的現象および多くのプレーヤーに寄り添いつつ、スポーツダイバーシティの意義と可能性を考究し続けたい。

“Sports Diversity for Future Society”を「合言葉」として。

【文献】

- 1) 中村豊（2017）ダイバーシティ&インクルージョンの基本概念・歴史の変遷および意義. 高千穂論叢, 52(1), pp.53-82.
- 2) 武隈晃・行實鉄平（2016）障がい者スポーツから紐解くスポーツ推進の協働システム. 日本体育学会第67回大会予稿集, 67, p.54.
- 3) 植木章三・富山浩三・真田久・小倉和夫・藤田紀昭（2016）学際的シンポジウム I オリンピック・パラリンピックムーブメントの融合（インクルージョン）. 日本体育学会第67回大会予稿集, 67, pp.19-20.
- 4) 松宮智生・藤山新（2018）スポーツにおける多様な「身体のある方」の尊重. アジア・日本研究センター紀要（国士舘大学）, (13), pp.49-58.
- 5) 伊藤秀範（2015）この業界の人事制度に学ぶスポーツクラブ「生きがい創造企業」としてまずは自らの「生きがい創造」を体現:ルネサンスの“女性も長く活躍できる”ダイバーシティな組織作り. 人事マネジメント, 25 (11), pp.65-69.
- 6) 藤山新（2018）セクシュアル・マイノリティが体育・スポーツ領域で抱える困難. スポーツとジェンダー研究, 16 (10), pp.123-124.
- 7) 清水紀宏（2018）子どものスポーツライフと学校運動部の未来. 日本体育学会第69回大会予稿集, 69, p.9.
- 8) 有村貞則（1999）アメリカン・ビジネスとダイバーシティ: アメリカ企業は労働者の間の多様性を如何に管理してきたのか. 山口経済学雑誌, 47 (1), pp.47-295.
- 9) 谷口真美（2009）ダイバシティ研究とその変遷: 国際ビジネスとの接点. 国際ビジネス研究, 1・2, pp.19-29.
- 10) 荒金雅子（2013）多様性を活かすダイバーシティ経営. 日本規格協会基礎編.
- 11) 谷口真美（2008）組織におけるダイバシティ・マネジメント. 日本労働研究雑誌, 50 (5), pp.69-84.
- 12) 李洙任（2013）日本企業のグローバル化における現状と課題: 多様性の重視と共生的経営の実現に向けて. 龍谷大学経営学論集, 53 (1), pp.60-75.
- 13) 脇夕希子（2010）ダイバーシティ・マネジメントと組織変革. 経営研究, 61 (1), pp.61-80.
- 14) 内藤知加恵（2012）専門多職種チームにおける職能のダイバシティとパフォーマンスの関係についての探索的研究: チーム医療を事例として. 経営行動科学学会年次大会発表論文集, (15), pp.231-236.
- 15) 谷口真美（2005）ダイバシティ・マネジメント多様性を活かす組織. 白桃書房.
- 16) 赤岡広周（2009）中央競技団体の戦略と組織. 経済学研究（北海道大学）, 59 (2), pp.49-56.
- 17) アンジェイ・ヴォール/唐木國彦・上野卓郎共訳（1980）近代スポーツの社会史: ブルジョア・スポーツの社会的・歴史的基礎. ベースボール・マガジン社、東京, pp.194-203.
- 18) 谷川智彦（2014）ダイバーシティの概念化—既存研究の整理と検証. 経営学研究論集, (40), pp.111-128.
- 19) 堀田彩（2015）日本におけるダイバーシティ・マネジメント研究の今後に関する一考察. 広島大学マネジメント研究, (16), pp.17-29.



運動教室が高齢者の認知機能に 及ぼす影響について

○佐藤 亜美、吉村 良孝

別府大学食物栄養科学部食物栄養学科

【要旨】

目的：本研究の目的は、地域の高齢者を対象に行った月1回の運動教室が、認知機能に及ぼす影響について検討することである。

方法：被験者は地域在住の高齢者16名である。運動教室は月に1回の頻度で行い、全部で9回実施した。運動内容は、ラダートレーニング、マルチタスクトレーニングが中心であった。

結果：認知機能検査（Mini-Mental State Examination以下MMSEとする）の得点で、27点以上群と27点未満群に分けて検討した結果、介入前の両群のMMSEの得点に有意な差が認められ、介入前後では、27点未満群のMMSEの得点が介入前と比較して介入後に有意な高値を示した。

考察：本研究の結果より、月に1回という少ない頻度であっても、運動教室による介入が認知機能へ影響を及ぼすことが示唆された。今後もこのような活動を継続して行うことが重要であると思われた。

【キーワード】

高齢者、認知症、軽度認知機能障害、運動教室、ラダートレーニング

【序文】

高齢者の健康問題として考えられるものは、サルコペニア、ロコモティブシンドローム、認知症などがある。これらの問題は身体の機能や生活の質を低下させ健康寿命の延伸を阻害する因子であることから、予防もしくは早期に発見し介入指導により改善することが重要である。その中でも認知症は、発症の原因が不明のものも多く治療法に関しては現在進められているのが現状である。2012年の時点で65歳以上の高齢者のうち認知症を発症している人は、全国に約462万人であり、これは65歳以上の高齢者の約7人に1人であり、2025年には約5人に1人になるとの推計もある¹⁾。また認知症の前段階である軽度認知障害（Mild Cognitive Impairment以下MCIとする）の高齢者は、約400万人いると推計されており、65歳以上高齢者のMCIの有病率推定値は13%になると報告されている²⁾。MCIをそのままにしておくと、認知機能の低下が続き、5年間で約40%の人は軽度認知症へと進行してしまうと考えられており、MCIの早期発見によって回復や症状の進行を阻止することは超高齢社会において重要なことであると考えられる³⁾。

これまで、運動教室が認知機能の向上に及ぼす影響についての研究はいくつか報告されている。しかしながら、先行研究^{4) 5)}では週に1回の介入を行っているが、我々がこれまで介入した実際の地域では、かならずしも週に1回の運動介入を確保できないのが現状であった。

本研究の目的は、地域の高齢者を対象に行った月1回の運動教室が、認知機能に及ぼす影響について検討することである。

【材料と方法】

本研究は、ヘルシンキ宣言および「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」（文部科学省・厚生労働省）を遵守して行った。被験者には研究について説明を行なって、十分に理解した上で任意で参加することを伝えた。

（1）対象者

本研究の対象は、B市に在住の方で自治会より「健康づくり事業」の案内を出し参加の意思を示した31名である。その中から65歳以上の者で前後の調査に参加できて且つ研究の同意が得られた16名が本研究の被験者である。この事

業は、ウォーキング、運動教室、健康講話などを中心として構成されている。運動教室は月に1回、1時間行った。被験者には運動テキストを配布して教室以外でも運動を継続するように指導した。事業期間は、平成29年4月1日～平成30年2月28日であり実施回数は全部で9回であった。

(2) 方法

本研究では、認知機能については質問式のMini Mental State Examination-Japanese (MMSEの日本語版以下MMSEとする)を用いて調査した。MMSEは世界で広く用いられている認知症のスクリーニング調査で、見当識、記憶、計算と注意力、言語機能、図形能力の下位項目から構成されている。また、比較的短時間で実施可能であり、どのような機能が低下しているか、あるいは保たれているか認知機能障害の全体像を把握することができる有用かつ簡便な検査項目である。MMSEの得点は30点満点で評価され、得点の解釈については、正常な認知機能=27-30、軽度認知障害=21-26、中程度認知障害=11-20、重度認知障害=0-10を分類目的として使用することを推奨している⁶⁾。本研究ではMMSEの得点が27未満の者(8名)と27以上の者(8名)に分けて検討した。

さらに本研究では教室導入時と終了時の測定において得られた測定値を用いて検討した。測定項目は身体計測値として身長、体重、体脂肪率をTANITA手動身長計付き体組成計DC-217Aにより測定した。身体機能の測定では、筋力の指標として握力をTOEI LIGHTの握力計を用いて左右2回ずつ測定して平均値を求めた。総合的身体機能を把握するためにShort Physical Performance Batteryを実施した。バランス機能の指標として開眼片脚立ちを行った。開眼片脚立ちは最高を60秒として実施した。動的バランス機能の指標としてタイムアップアンドゴーテストを実施した。

統計処理は対応のある2群においてはWilcoxonの符号順位検定を用いて行い、対応のない2群においてはMann-WhitneyのU検定を用いて行い、いずれも5%未満を有意水準とした。

(3) 運動教室の運動内容

運動教室ではストレッチ、下肢の筋力トレーニング、マルチタスクトレーニング、ラダートレーニングを行なった。

1. マルチタスクトレーニング

1) モリタッチ

自身の体の左肩を1、右肩を2、左腰を3、右腰を

4、頭を5とし6は目の前で1回手を叩くように指示した後に指導者が「3、1」のように2つの番号を口頭で指定する。それを聞いた被験者は右手でその番号の部位にタッチする。その後少し慣れてきたら足踏みをさせて同じ様に2つの番号を指定し、足を止めないことを守らせて右手でその番号の部位にタッチする。

2) 別大元氣モリモリ体操

音楽に合わせて前後に足を交互に入れ替えながら行うステップとそのステップに手の動作も加えて同時に行うなど一度に複数の動作をするマルチタスクトレーニングを取り入れた体操である。

2. ラダートレーニング

ラダートレーニングとはスポーツ選手のSAQトレーニングの一部として行われているものである⁷⁾。ラダートレーニングが高齢者の運動器の機能に及ぼす影響については既に報告されている⁸⁾。本研究で用いたラダートレーニングの方法は、事前に決めたパターンを思い出しながらラダーの升目を使ってステップを行うものである。被験者にはスピードではなく、パターンを正確に行うように注意した。先行研究⁸⁾を参考にして、幾つかのステップに言語的な課題を加えたトレーニングを実施した。

【結果】

表1には、被験者をMMSEの得点が27点未満の群と27点以上の群に分けてそれぞれのMMSEの得点、体力計測値を介入前後で示した。統計処理の結果、両群の運動教室前のMMSEに有意差が認められた。また運動教室介入前後ではMMSE27未満群の得点が介入前に比べて介入後で有意な高値を示した。その他の項目では有意な差が認められなかった。

【考察】

MCIは、そのままの状態が続けば、軽度認知症へ移行するといわれているが、適切な介入によって認知機能がMCIから健常者のレベルへ回復する率は約30%ともいわれている³⁾。このことにより、簡易的な方法であってもMCIかどうかを把握して、適切な介入を行うことが認知症予防のためには重要であると考えられた。ラダートレーニングとマルチタスクトレーニングが高齢者の認知機能に及ぼす影響については既に報告している⁹⁾。本研究では、被験者16名

表1. 運動教室前後のMMSE27未満群とMMSE27以上群のMMSE、体力測定値の結果

グループ	年齢	MMSE		SPPB		平均握力		TUG		開眼片足立ち	
	—	前	後	前	後	前	後	前	後	前	後
MMSE27未満群 8名	78.0 (5.8)	25.1 (1.7)	26.9* (2.0)	11.0 (1.4)	12.0 0.0	21.5 (7.1)	23.7 (4.4)	8.9 (0.9)	9.0 (1.1)	16.4 (18.3)	24.1 (17.4)
MMSE27以上群 8名	77.1 (8.1)	28.6# (0.9)	28.5 (1.4)	11.9 (0.4)	11.8 (0.7)	28.9 (8.9)	29.6 (7.1)	8.4 (1.3)	8.8 (1.3)	31.1 (25.2)	39.3 (22.4)

値は平均値(標準偏差)

#グループ間の比較(P<0.05)、*前後の比較(P<0.05)

MMSE: Mini Mental State Examination-Japanese, SPPB: Short Physical Performance Battery,

TUG: Timed Up and Go test

のうち半数にあたる8名が軽度認知障害であることが疑われた。そしてMMSE27未満群の得点は、運動教室の介入後に有意な高値を示し改善した。また本研究では、前報⁹⁾で検討していなかったMMSE27以上群との比較を加えて検討した結果、介入前には両群のMMSEに有意な差が認められたものの介入後には有意な差は認められなかった。27未満群でのみ介入後に有意な変化が認められていた。阿部ら¹⁰⁾は、高齢者を対象にして週1回2時間の運動介入を11回行なって認知機能に及ぼす運動と年齢の影響について検討している。その結果、認知機能の向上がみられており、介入前の認知機能水準が低い者ほど認知機能が向上し、認知機能の向上に与える影響力は、介入前の認知機能水準が年齢よりも大きいことが示唆されたと報告している。他方、安永と木村¹¹⁾は高齢者を対象として認知機能と運動・身体活動の関係について検討した結果、対象者のMMSE得点が正常範囲にあったため、6ヶ月という短期間の変化はとらえにくかったのではないかと述べている。阿部ら¹⁰⁾や安永と木村¹¹⁾のように、運動の介入が認知機能に影響を及ぼす因子として、介入前の認知機能の状態が関与するのではないかと考えられた。本研究のMMSE27以上群のMMSEに介入前後で変化がなかった要因の一つとして、介入前のMMSEの得点が正常範囲であったためではないかと考えられた。

本研究で用いたラダートレーニングが運動器の機能向上に及ぼす影響については既に報告している⁸⁾。今回は、認知機能に及ぼす影響についてだが、ラダートレーニングは、阿部ら¹⁰⁾のスクエアステップに類似した部分も多い。阿部ら¹⁰⁾は研究でスクエアステップを選択したことについて「ステップパターンを事前に記憶し、パターンを思い出しながら決められた升目の中に足を接地することが要求されるため脳機能賦活が促され、脳機能の向上に効果的な運動であるため」としている。本研究のラダートレーニングも最初に移動パターンを指導して被験者は、それを記憶して思い出しながら決められた升目に「右足」や「左足」を接地させながら進んでいく。このような動きが認知機能に影響を及ぼしたのではないかと考えられた。また、本研究ではラダーを移動するパターンを記憶して実践する際に言語的な課題を加えた。例えば「右足を前に出す時にだけ八百屋に売っているものの名前を言う」という課題である。この内容の効果も加わり本研究のような結果を引き出すことができたのではないかと考えられた。

本研究の特徴としては、被験者が自宅で運動を実施できるようにテキスト等を配布した。介入は月に1回であり全部で9回であった。先行研究と比較すると本研究の頻度、回数共に少ないが、運動テキストを利用して自宅で運動を実施し、さらに教室に参加したことにより健康意識が高まったと思われる。教室参加者はウォーキングも実施するようになり、これらも影響したのではないかと考えられた。

本研究の限界は、教室以外の運動量の把握を行っていないことである。このため、MMSE27未満群の得点にどれくらい運動の影響があったのかを明確にすることはできなかった。このことは今後の検討課題としたい。しかしな

がら、頻度や回数が少なくとも運動介入によって、軽度認知障害の疑いのある高齢者の認知機能に改善が見られたため、今後積極的に地域等での介入活動を行いたい。

【参考文献】

- 1) 内閣府 平成29年版高齢社会白書 平成28年度 高齢化の状況及び高齢社会対策の実施状況 第1章高齢化の状況. 第2節 高齢者の姿と取り巻く環境の現状と動向. 3. 高齢者の健康・福祉.
<http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2017/html/zenbun/index.html>
(最終閲覧日2018年5月18日)
- 2) 厚生労働省 認知症施策の現状について.
https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/0000065682.pdf
(最終閲覧日2017年12月28日)
- 3) 認知症ねっと : <https://info.ninchisho.net>
(最終閲覧日2017年5月18日)
- 4) 植田拓也、柴喜崇、佐々直紀、安齋紗保理、山上徹也：軽度認知機能障害を有する地域在住高齢者における認知症予防運動プログラムの効果、軽度認知機能低下者に対する運動教室の効果.
http://www.ssf.or.jp/Portals/0/resources/encourage/grant/pdf/research15_1-03.pdf. 2015.
- 5) 西田隆宏、川崎涼子、西原三佳、本田純久：地域在住の二次予防プログラム参加者における運動機能と認知機能の変化. 保健学研究28 p77-83, 2016.
- 6) 精神状態短時間検査－日本語版 (MMSE-J) : Marshal F. Folstein, Susan E. Folstein, Paul R. McHugh, Gary Fanjiang., 日本版訳著者 杉下守弘. 株式会社 日本文化科学社, 2012.
- 7) 特定非営利活動法人日本SAQ協会ホームページ
<http://www.nisaq.com/about/training.html>
(最終閲覧日2017年12月28日)
- 8) 吉村良孝、本田倫江、下瀬裕子、小野政文、中村弘幸、江崎一子：ラダートレーニングを用いた健康教室が高齢者の運動器の機能向上に及ぼす影響について. 厚生指第60巻第3号p18-21, 2013.
- 9) 佐藤亜美、森田侑莉、下村美保子、岩崎真依、清水結衣、吉村良孝：高齢者の認知機能に及ぼすラダートレーニングとマルチタスクトレーニングの影響について. 別府大学紀要 印刷中, 2019.
- 10) 阿部巧、辻大士、北濃成樹、村木敏明、堀田和司、大藏倫博：脳機能賦活運動“スクエアステップ”が地域在住女性高齢者の認知機能に与える影響－介入前の認知機能水準および年齢に着目して－. 日老医誌52 p162-169, 2015.
- 11) 安永明智、木村憲：高齢者の認知機能と運動・身体活動の関係－前向き研究による検討－, 第25回健康医科学研究助成論文集 p129-136, 2010.
法学会大会 (千葉), 2017.

一般社団法人
大分県スポーツ学会
第10回学術大会

テーマ

大分県のスポーツのこれからを考える
～県民の健康・生活・人生を支えるスポーツとは～

大会長 高森 聖人（公益社団法人 大分県作業療法協会 会長）

会 期 2018年12月16日（日）

会 場 別府国際コンベンションセンター B-Con Plaza 国際会議室

開催報告

高森 聖人

第10回大分県スポーツ学会学術大会 大会長

2018年12月16日、ビーコンプラザにて「大分県スポーツ学会 第10回学術大会」を開催した。第10回という節目の回ということもあり、また、2019年 ラグビーワールドカップ日本開催、2020年 東京オリンピック・パラリンピック開催を控え、健康志向の高まりとともに国内外のスポーツに対する人々の関心が高まるなか、県内においてもさまざまなスポーツ振興に関する取り組みが推進されていることを鑑み、改めて県内のスポーツを取り巻く現状と課題を整理する機会になればと考え、『大分県のスポーツのこれからを考える ～県民の健康・生活・人生を支えるスポーツとは～』という壮大なテーマを取って掲げて実施したところ、多数の学会員以外の方を含め、150名の方々にご参加いただくことができた。

午前中は、一般演題発表において口述12題、ポスター11題、計23題の発表があり、前回大会から適用している表彰規程にもとづき全理事による審査を行い、口述・ポスター各1題を優秀発表として表彰した。

午後からは、基調講演として、スポーツ行政の立場から大分県教育庁体育保健課の方に、2009年に策定され、2016年に改訂された「大分県スポーツ推進計画」のもと、“県民総参加で本県のスポーツ力を高め、明るく元気な大分の創造”を基本理念として進めている各種スポーツ振興施策について、また、大分県企画振興部芸術文化スポーツ振興課の方から、東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致活動についてお話しいただいた。本年3月には県議会で「大分県スポーツ振興条例」が制定され、まさしく県民の健康・生活・人生を支えるスポーツの振興に県をあげて取り組んでいることがうかがえた。

基調講演に続くシンポジウムでは、学校体育、総合型地域スポーツ、障害者スポーツ・ユニバーサルスポーツ、スポーツ行政のあり方等、さまざまな角度から本県のスポーツの現状と課題について議論していただいた。それぞれのスポーツ活動が県民にとって有益なのは言うまでもないが、スポーツが単なる運動や交流の機会ではなく、障害の有無等にかかわらず、あらゆる世代の人々の健康づくり、あるいは人生づくりであり、かつ地域づくりであることが示唆されたと同時に、それが故にさまざまな課題を抱えていることが浮き彫りになった。

今回の大会を通して、県民のスポーツ振興をさらに進めていくことが、豊かな大分県づくりにつながるという視点で、行政や地域、企業、団体等が一体となって取り組んでいくことが重要であることが再確認されたと考える。ご登壇いただいた講師や演題発表していただいた方々、参加者のみなさまのおかげで、本県におけるスポーツのこれからを考え、本学会が果たすべき役割を再考することができた有意義な大会となったことに感謝したい。

プログラム

開 会 式	10 : 00～
-------	----------

理事長 稲垣 敦 挨拶
大会長 高森 聖人 挨拶

一般演題発表	10 : 05～11 : 50
--------	-----------------

セッションⅠ 10 : 05～10 : 55 6題

座長：谷口 勇一（大分大学 教育福祉科学部 教授）
平川 史子（別府大学 食物栄養科学部 教授）

1. 10週間のバドミントン練習が女子大学生の身体組成、体力、骨密度に及ぼす影響について
吉村 良孝 別府大学 食物栄養科学部 食物栄養学科
2. スポーツメディカルチェックで発見した高脂血症の例
清永 康平 別府大学大学院 食物栄養科学研究科 / 独立行政法人国立病院機構 西別府病院 スポーツ医学センター
3. スポーツ整形外科における「管理栄養士によるスポーツ栄養サポート」の可能性
ー成長期スポーツ選手への介入に着目してー
寺山 絵未 医療法人 大場整形外科 / 大分スポーツリハビリテーションセンター
4. サプリメント分析認証プログラムの比較検討
伊藤 英明 公益社団法人 大分県薬剤師会 学校保健・体育委員会
5. 別府大分毎日マラソンに出場して～選手目線から見た救護対策法～
川崎 徹也 独立行政法人国立病院機構 別府医療センター 臨床工学技士（認定救護員）
6. 皮下脂肪と内臓脂肪の違い
島田 達生 大分医学技術専門学校

セッションⅡ 11 : 00～11 : 50 6題

座長：島田 達生（大分医学技術専門学校 校長）
高橋 隆一（大分県理学療法士協会 副会長）

1. 学校部活動は必ず存続させなくてはならない～スポーツ社会学からの「警鐘」～
谷口 勇一 大分大学 教育学部
2. 障害者支援施設<にじ>における社会的行動障害に対する集団競技の効果について
福澤 至 別府リハビリテーションセンター 障害者支援施設<にじ>
3. 運動教室が高齢者の認知機能に及ぼす影響について
佐藤 亜美 別府大学 食物栄養科学部 食物栄養学科
4. 足関節・足部スポーツ傷害のアスレティックリハビリテーション
高司 博美 医療法人 大場整形外科

5. 発達運動学的視点からの「こどもの体幹トレーニング」
～赤ちゃんの動作で、体の支えと動きの土台を強くする

西原 清 宇佐整骨院

6. 大分県スポーツ学会認定スポーツ救護ナース・救護員養成システムの現況

栗秋 良子 社会医療法人敬和会 法人本部

ポスター発表

12:00～12:15

1. スポーツ救護活動における看護師としての関わりの検討

小原 優希 大分県スポーツ学会認定 スポーツナース / 日本健康運動看護学会認定健康運動看護師

2. 若年アスリートの胸郭出口症候群における短期術後成績

西崎 武文 独立行政法人国立病院機構 西別府病院 リハビリテーション科

3. 本校の障がい者スポーツへの取り組み紹介

日隈 武治 大分リハビリテーション専門学校 作業療法士科

4. 障がい者スポーツへの関わりと今後の展望

宮野 元樹 公益社団法人 大分県理学療法士協会 / 医療法人恵愛会 中村病院

5. 5回スポーツ研修会 活動報告

大津留聖太 公益社団法人 大分県作業療法協会 学術局 学術研修部

6. 小学生における運動部・スポーツクラブ所属の有無と体幹保持機能との関係

河野 吉喜 医療法人 大場整形外科

7. スポーツ障害予防の取り組み～メディカルマネージャー制度を大分県から全国へ～

伊東 健太 医療法人 大場整形外科 / 大分スポーツリハビリテーションセンター / 一般社団法人 大分県スポーツ学会

8. 当院における腰椎疲労骨折と腰椎分離症の発症率の比較

石田 直也 医療法人 大場整形外科

9. 大分県立看護科学大学「健康増進プロジェクト」の活動について

稲垣 敦 大分県立看護科学大学

10. スポーツ救護ナース・救護員派遣調整の現況

小副川直子 社会医療法人敬和会 大分岡病院

11. 2泊3日の高地野外活動を通じた学生の心理、行動の変化 データマイニングによる評価

小池 貴行 大分大学 理工学部 福祉メカトロニクスコース

休憩

12:15～13:00

基調講演

13:00～13:50

司会：稲垣 敦（大分県立看護科学大学 健康運動学研究室 教授）

大分県におけるスポーツ振興の取り組みについて

野中 公二 大分県教育庁体育保健課 生涯スポーツ班 指導主事兼主幹
森崎 宣和 大分県企画振興部芸術文化スポーツ振興課 国際スポーツ誘致・推進班 主幹

シンポジウム

14:00～16:00

司会：大場 俊二（医療法人 大場整形外科 院長）
高森 聖人（公益社団法人 大分県作業療法協会 会長（大会長））

大分県民のスポーツの現状と課題

シンポジスト

蓑田 智通 大分県高等学校体育連盟 会長
丸山 順道 大分県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会（SCおおいたネットワーク） 会長
堀川 裕二 大分県障害者スポーツ指導者協議会 相談役（前会長）
森 誠一 大分県議会議員

表彰式

16:00～16:10

優秀発表賞

閉会式

16:15～

次期大会長挨拶 島田 達生 一般社団法人 大分県スポーツ学会 理事 / 大分医学技術専門学校 校長・大分大学 名誉教授
安東 鉄男 一般社団法人 大分県スポーツ学会 理事 / 公益社団法人 大分県柔道整復師会 理事

基調講演



大分県における スポーツ振興の取り組みについて

野中 公二

大分県教育庁体育保健課 生涯スポーツ班 指導主事兼主幹

本県では、2020年東京オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップ2019の大分開催など、県民のスポーツに対する意識や期待は高まりを見せています。

こうした中、本年3月には県議会による「大分県スポーツ推進条例」が公布・施行され、より多くの県民がスポーツに親しむことのできる環境づくりや、競技力の向上、スポーツによる地域の活性化等を更に促進するため、社会全体でスポーツを推進していくことが法制化されました。

本県においては、平成21年度に策定、平成28年度に改訂した「大分県スポーツ推進計画」の下、県民総参加で本県のスポーツ力を高め、明るく元気な大分の創造」を基本理念として、各種スポーツ振興施策を推進しています。

学校体育の充実に向けては、体育授業の工夫改善や「一校一実践」として学校全体での体力向上の取り組みを行っています。また、地域のスポーツ振興の中心的な役割を果たす総合型地域スポーツクラブにおいては、新たな会員確保に向けた取り組みのサポートを、さらに競技力向上対策では、国民体育大会での目標達成に向け、関係競技団体が取り組む選手強化をサポートしています。そして来年度4月には大分スポーツ公園内に、大分県立武道スポーツセンターがよいよ竣工するなど推進計画に沿った具体的な施策に取り組んでいるところです。

今後も「健康・体力・人づくり」、「活動の場づくり」、「システムづくり」、「基盤づくり」の4つのテーマの下、県民の誰もが、スポーツを通じて健康で活力ある豊かな生活を営むことができる大分県の実現を目指し各種施策を推進してまいります。

基調講演



大分県における スポーツ振興の取り組みについて

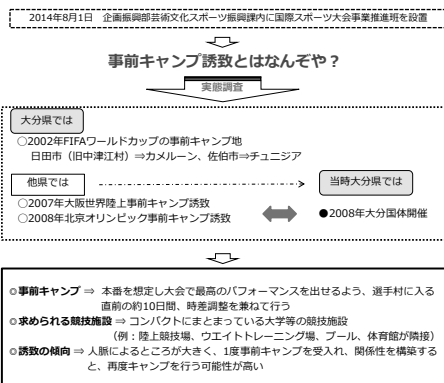
森崎 宣和

大分県企画振興部芸術文化スポーツ振興課
国際スポーツ誘致・推進班 主幹

東京2020オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致

大分県企画振興部 芸術文化スポーツ振興課 国際スポーツ誘致・推進班

① 東京2020オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致



②

県内競技施設調査

市町村、競技団体の意向と競技施設の実態調査

事前キャンプ誘致が出来る競技施設は県内にいくつあるか？

実証調査

各競技IFの技術要件確認

IFの技術要件とは…東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が定めた東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプを推薦できる基準

適合確認

IF基準適合施設(10自治体24施設)

- ①大分市…大分市宮上競技場、コンパルホール
- ②別府市…青山グループ、別府総合体育館、野口原総合運動場、実相寺サッカー競技場
- ③中津市…永寿運動公園、三光総合運動公園、中津市総合体育館
- ④日田市…鎮生スポーツセンター、日田市総合体育館
- ⑤佐伯市…佐伯市総合運動公園陸上競技場、佐伯市総合運動公園多目的広場
- ⑥杵築市…杵築市文化体育館
- ⑦宇佐市…宇佐市平成の森公園多目的運動広場、はちまんの郷宇佐体育館
- ⑧国東市…アストくにさきアグリホール
- ⑨玖珠町…メルヘンの森スポーツ公園
- ⑩大分県…大分スポーツ公園総合競技場、大分スポーツ公園サッカー・ラグビー場、別府港北浜コッパハーバー、大分総合運動公園テニスコート、大分県立総合体育館、大分県立総合体育館フェンシング場

③

誘致活動

まずは人脈づくり、可能性を広げる！！

プレゼン資料

○大分県にゆかりのあるナショナルコーチ
(宗猛氏、マラソン、江村宏二氏、フェンシング、長野修士氏、テコンドーなど)

○大分県とつながりがある国の大使館
(ボリビア、チェコ、ニュージーランドなど)

○各中央競技団体
(日本陸上競技連盟、日本フェンシング協会、日本ラグビー協会など)

○チームや選手とつながりがあるメーカ
(ミズノ、アシックス、ヨネックスなど)

○国内で開催される国際大会
(セイコーゴールデングランプリ陸上大会、産経グランプリ東京大会、アジア・ユース・ジュニアウエイトリフティング選手権など)

○外国で開催される国際大会参加国
(2015年世界陸上北京大会)

成功事例

2015年世界陸上北京大会事前キャンプ誘致

- ①キャンプ誘致プレゼン資料を作成 ※資料④⑤
- ②日本陸上競技連盟を通じて参加国へセールス ⇒ 陸連ホームページ掲載依頼、会議でのプレゼン資料配付依頼
- ③メーカを通じて契約国へセールス、独自で参加国へメール送信
- ④メール、電話で問い合わせあり

カナダ ⇒ 空港からのアクセスが悪い⇒×

ニュージーランド ⇒ 県内競技施設の視察を受けたがコンパクトさが無い⇒×

ボリビア ⇒ トレーナーを派遣してのサポート⇒○

誘致成功 ⇒ ※資料⑥⑦⑧

④ An Invitation to
プレゼン資料の参考例①

Oita

Why not hold your training camps in Oita
Prefecture?

August 2014

Oita Prefecture

⑤ Oita Sports Park (Oita Bank Dome and more) Oita Prefecture

プレゼン資料の参考例②

【Oita Bank Dome】

- The pitch is 107m x 71m of natural turf. The track is an officially designated Type 1 Track and made out of all-weather material (the lanes are 400m x 9).
- There is an indoor practice area that features lanes of 120m x 4, and 4 toilets for athletes. It is also equipped with a changing room, training room, and meeting room.

【Sub-Stadium ("Daigin" Grounds)】

- Officially designated Type 3 stadium. Paved with all-weather suitable material. There is a 6 lane track (the straight track is 8 lanes) with a 400m circumference. There is also an infield made of natural turf.

【Area for Field Events ("Daigin" Field)】

- The stadium has an area especially designed for field events. There are 2 pits for shot-put, 1 pit for javelin, 1 pit for discus and 1 pit for the hammer throw.

⑥ 世界陸上2015北京大会 ポルトガル陸上代表(三段跳・砲丸投)チーム大分キャンプ①

事前キャンプの概要

ポルトガル陸上代表(三段跳・砲丸投)チームの概要

- 選手 ネルソン・エボリ (男: 三段跳, 2008年北京オリンピック金メダリスト)
- バトシニア・マモナ (女: 三段跳, 2012年北京オリンピック銀メダリスト)
- スカー・コスタ (女: 三段跳)
- ワンコ・アウグスト (男: 砲丸投)
- スタッフ コーチ等4名, 計8名
- キャンプ期間 平成27年8月6日 (火) ~18日 (火) 13日間
- キャンプ場所 大分県行田 (大分市南境)

ポルトガル陸上選手団集合写真

事前キャンプ中の交流事業

歓迎セレモニー (8/6)

陸上教室 (8/7)

⑦ 世界陸上2015北京大会 ポルトガル陸上代表(三段跳・砲丸投)チーム大分キャンプ②

歓迎レセプション (8/10)

県内観光 (高崎山, うみたまご, 地獄湯) (8/11)

陸上教室 (県代表選手へ個別レッスン) (8/17)

⑧ 世界陸上2015北京大会 ポルトガル陸上代表(三段跳・砲丸投)チーム大分キャンプ③

ポルトガル陸上選手団練習前後の様子

ポルトガルチームの北京大会成績

三段跳

- ネルソン・エボリ選手 ~ 決勝3位で銅メダル獲得, バトシニア・マモナ選手 ~ 予選A組8位で予選落ち, スカー・コスタ選手 ~ 予選B組記録なしで予選落ち

砲丸投

- ワンコ・アウグスト選手 ~ 予選A組14位で予選落ち

ネルソン・エボリ選手のフェイスブック

⑨ プレ事前キャンプの積極的な受入

東京2020大会の事前キャンプ地に大分を選んでもらう!!

受入のメリット

- 受入体制の構築
- 施設整備の改善
- 受入によるキャンプ地大分の情報発信
- 交流事業による競技普及や競技力向上

誘致活動

プレ事前キャンプ実施状況 (6市13件)

- ① ポルトガル代表選手の北京世界陸上事前キャンプの実施(大分市) (2015.8/6~18)
- ② フェンシングワールドカップグランプリ合同事前キャンプの実施(大分市) (2016.3/7~22)
- ③ フェンシングワールドカップ・サマーキャンプの実施(日田市) (2016.8/31~9/9)
- ④ フェンシングワールドカップグランプリ合同事前キャンプの実施(大分市) (2017.3/13~21)
- ⑤ フィジー女子代表選手のワールドラグビー女子セvens事前キャンプの実施(大分市) (2017.4/12~18)
- ⑥ 日本・モンゴル代表選手のテコンドー合同キャンプの実施(宇佐市) (2017.7/17~26)
- ⑦ フェンシングエベ・国際キャンプの実施(日田市) (2017.9/8~20)
- ⑧ 韓国代表選手のウエイトリフティング事前キャンプに実施(国東市) (2017.11/2~17)
- ⑨ フェンシングワールドカップ無観観大会事前キャンプの実施(大分市)(2018.6/30~7.17)
- ⑩ フェンシングエベW杯無観大会事前キャンプの実施(日田市)(2018.7/2~7.14)
- ⑪ パラリンピック・パワートレーニングラオス代表アジア・オセアニアオープン選手権事前キャンプの実施(別府市)(2018.8.31~9.7)
- ⑫ パラリンピックパラバドミントンマレーシア代表事前キャンプの実施(中津市)(2018.9.1~7)
- ⑬ ワールドラグビーセvensシリーズフィジー代表事前キャンプの実施(大分市)(2018.11/5~11)

⑩ プレ事前キャンプの積極的な受入の成果 継続的なプレキャンプの受入が実を結ぶ！！

協定書締結

東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプの協定書締結（5自治体5件）

- ①フェンシングサークル競技合同事前キャンプに関する協定書締結式(大分県・大分市) (2017.12/19)
- ②パラリンピック・パワーリフティング・ラオス代表事前キャンプに関する協定書締結式(大分県・別府市) (2018.3/26)
- ③フェンシングエペ競技合同事前キャンプに関する協定書締結式(大分県・日田市) (2018.5/18)
- ④2020年マレーシアオリンピックチームの事前キャンプに関する協定書締結式(大分県・中津市) (2018.7/2)
- ⑤2020年東京オリンピックポルトガル陸上競技代表チームの事前キャンプに関する協定書締結式(大分県・大分市) (2018.10/4)



今後の取り組み

- 締結国のプレ事前キャンプの受入と事前キャンプの受入準備
- 事前キャンプ受入のための施設整備を改善
- これまで誘致活動した国が大分で事前キャンプ実施するか意向を確認
- 東京オリ・パラ競技大会終了後のレガシーとしてのスポーツ合宿誘致移行

⑪ レガシーとしてのスポーツ合宿誘致

東京オリ・パラ競技大会終了後、大分に何が残せるか？

「2002年FIFAワールドカップでカメルーンの事前キャンプを誘致した日田市(旧中津江村)」の大会終了後のスポーツ合宿の盛り上がりを見ることができるか？

レガシーづくり

これまでの取り組み

- ①スポーツツーリズムガイドの作成（ワンストップサービス）※資料⑫
- ②大分県スポーツ競技用具等整備促進事業 ※資料⑬
- ③東京オリ・パラ事前キャンプ誘致に関連したスポーツ合宿誘致
・青山学院大学陸上競技部、法政大学重量挙げ部、
GMOアスリート陸上競技部など
- ④スポーツ合宿についての市町村担当者研修会の開催 ※資料⑭

オリ・パラ事前キャンプのレガシー

- 構築されたキャンプ受入体制
- 充実した施設整備の有効利用
- 受入によるキャンプ地大分の情報発信
- 交流事業による競技普及や競技力向上



⑫ これまでの取り組み①（スポーツツーリズムガイドの作成）

大分スポーツ合宿ナビ

大分県内のスポーツ合宿をワンストップサービス！！

検索はウェブサイトへ <http://www.sports-hakobu.com/>

大分県スポーツ ツーリズムガイド

スポーツ合宿をするなら大分県！！

今、大分県が強い！！



⑬

これまでの取り組み②（スポーツ競技用具等整備促進事業）

- 中津市・永添運動公園⇒7人制ラグビー（コーナーフラッグ28本）
- 日田市・日田市総合体育館⇒フェンシング（アルミピスト1台、一体型審判器2台）
- 宇佐市・はちまんの郷宇佐体育館⇒テコンドー（マット3面）
- 国東市・アストくにさきアグリホール⇒ウエイトリフティング（プラットフォーム5台、女子用バー8台、スクワットスタンド6組、セカンドラック3組、男子競技用バー4本、公式競技用ラバーディスク30枚プラットフォーム3台）

これまでの取り組み③（東京オリ・パラ事前キャンプ誘致に関連したスポーツ合宿誘致）

- 青山学院大学春季大分キャンプ
⇒大分スポーツ公園総合競技場及び周辺ロードコースで実施
（2016年～2018年の3月、箱根駅伝4連覇中）
- 法政大学重量挙げ部⇒国東市ウエイトリフティング場で実施（2017年8月）
- GMOアスリートキャンプ
⇒佐伯市総合運動公園陸上競技場及び周辺ロードコースで実施（2018年1月）



⑭

これまでの取り組み④（スポーツ合宿についての市町村担当者研修会の開催 2018.6.29）

- 参加者
市町村オリ・パラ事前キャンプ、スポーツ合宿担当者
県振興局スポーツ合宿担当者

○講演

- ①スポーツを通じての地域活性化（株式会社すみの井 代表取締役社長 角田英之氏）
- ②限界集落の小さな挑戦
（竹田市久住町白丹地区 丸山生活改善センター運営委員 足立達哉氏）

○報告

- ①テコンドー競技キャンプ宇佐について（宇佐市）
- ②韓国ナショナルチーム、法政大学重量挙げ部の合宿の受について（国東市）
- ③スポーツ合宿実態調査報告（大分県）※資料⑮

○意見交換会



⑮

スポーツ合宿に関するアンケート集計（競技団体）

アンケート実施期間：2018年6月1日～2018年6月30日

調査対象：県内各競技団体の関係者（県内各競技団体の関係者）

調査項目：Q. 長期休暇中に合宿を行いますか？（選べ）

Q. 長期休暇中に合宿を行いますか？（選べ）

Q. 長期休暇中に合宿を行いますか？（選べ）

Q. 長期休暇中に合宿を行いますか？（選べ）

Q. 長期休暇中に合宿を行いますか？（選べ）

Q. 長期休暇中に合宿を行いますか？（選べ）

Q. 長期休暇中に合宿を行いますか？（選べ）

Q. 長期休暇中に合宿を行いますか？（選べ）

Q. 長期休暇中に合宿を行いますか？（選べ）

Q. 長期休暇中に合宿を行いますか？（選べ）

Q. 長期休暇中に合宿を行いますか？（選べ）

Q. 長期休暇中に合宿を行いますか？（選べ）

Q. 長期休暇中に合宿を行いますか？（選べ）

Q. 長期休暇中に合宿を行いますか？（選べ）

Q. 長期休暇中に合宿を行いますか？（選べ）

Q. 長期休暇中に合宿を行いますか？（選べ）

スポーツ合宿に関するアンケート集計（市町村）

アンケート実施期間：2018年6月1日～2018年6月30日

調査対象：県内各市町村の関係者（県内各市町村の関係者）

調査項目：Q. 長期休暇中に合宿を行いますか？（選べ）

Q. 長期休暇中に合宿を行いますか？（選べ）

Q. 長期休暇中に合宿を行いますか？（選べ）

Q. 長期休暇中に合宿を行いますか？（選べ）

Q. 長期休暇中に合宿を行いますか？（選べ）

Q. 長期休暇中に合宿を行いますか？（選べ）

Q. 長期休暇中に合宿を行いますか？（選べ）

Q. 長期休暇中に合宿を行いますか？（選べ）

Q. 長期休暇中に合宿を行いますか？（選べ）

Q. 長期休暇中に合宿を行いますか？（選べ）

Q. 長期休暇中に合宿を行いますか？（選べ）

Q. 長期休暇中に合宿を行いますか？（選べ）

Q. 長期休暇中に合宿を行いますか？（選べ）

Q. 長期休暇中に合宿を行いますか？（選べ）

Q. 長期休暇中に合宿を行いますか？（選べ）

Q. 長期休暇中に合宿を行いますか？（選べ）



シンポジウム

大分県民のスポーツの現状と課題



高体連の役割・取組・課題等について

蓑田 智通

大分県高等学校体育連盟 会長

大分県高等学校体育連盟は、大分県内高等学校体育の健全な発展を図ることを目的とし、学校体育の振興に関する調査、研究及び建議や体育大会及びその他体育に関する各種行事の開催等を主な事業としている。

また、高体連は県内公立高等学校66校（全日37、定通5、分校3、私立14、特別支援7）をもって組織し、理事会、評議員会の開催や競技専門部（陸上競技他34競技）を置いて活動している任意の団体である。

運動部活動は、学校教育活動の一環として行われており、生徒指導も含め、学校教育の中で、大きな役割を果たしている。また、スポーツに興味関心を持つ生徒が、スポーツの楽しさや喜びを味わい、体力の向上や豊かな人間性の育成にも極めて効果のある活動でもある。

現在、少子高齢化や教員の多忙化、運動部活動のあり方など多くの課題が山積している中で、今回、スポーツ学会

に於いてスポーツ振興に関わる県行政をはじめ、県内のスポーツ活動に関わる方々が、一堂に会し、県民のスポーツの現状や課題について議論することは非常に有意義なことであり、高校生を取り巻くスポーツ環境が変化する中で、高体連の役割や取組、課題等について下記3点に絞り、お話ができればと思っている。

- 1 高体連専門部（35専門部）の存続
- 2 指導者の資質向上、確保及び育成
- 3 運動部活動のあり方（体罰の根絶、運動部活動の指導ガイドライン等）

今回、このような貴重なシンポジウムに参加させていただき、高体連の現状等お話しさせていただくことは、誠にありがたくお礼申し上げますと共に感謝申し上げます。本当にありがとうございました。

シンポジウム

大分県民のスポーツの現状と課題



「大分県民のスポーツの現状と課題」について

丸山 順道

SCおおいたネットワーク 会長

SCおおいたネットワークは、県内44の総合型地域スポーツクラブ全てが加入し、スポーツをキーワードとして、それぞれの地域において「健康づくり」「仲間づくり」「生きがいづくり」を目標として活動しています。県内の全市町村に一つのクラブが存在しています。

活動の主なものは、高齢者も含めた一般の方々が参加する各種教室、子どもたちの健全育成を主眼としたサッカーをはじめとしたサークル活動などを展開しています。最近では、障がい者も含めたユニバーサルスポーツを取り入れた教室や大会も実施を始めています。

しかしながら、その認知度は、まだまだ低く、県内の会員の総数は、約17,000名程と会員数は、徐々に増えているものの急激な増加とは言えません。

スポーツ庁が示した「スポーツ基本計画」にあるスポーツ実施率の増加目標を達成するためにも、なお、一層の啓発活動が必要と考えています。

さて、現在のSCおおいたネットワークの活動ですが、

特に障がい者を含めたユニバーサルスポーツの普及について取り組んでいます。卓球バレーの指導者講習会を3年間実施しました。その結果、県内では、福祉施設において地域子ども達ともに卓球バレーの交流会を始めているクラブや高齢者の卓球バレーの教室を開設しており、その中でもぐもぐタイムを設けて、仲間づくりの場として「体の健康」だけでなく「心の健康」も更に地域コミュニティの活性化にもつながる活動と考えています。また、本年も実施する総合型クラブ交流会においては、スポーツ推進委員と連携したブースや県立看護科学大学と連携したブースを設けるなど、スポーツを核としてスポーツ関係する団体との連携を薦めればと考えています。今後は、スポーツを核として関係する各種団体が健康や仲間づくりなど有機的に連携していく必要があるのではないかと思います。

それぞれの専門分野があることから、俗に言われる「餅は餅屋」でお任せしてうまく連携・協働できる組織の構築も必要性が問われる時なのかと思います。

シンポジウム

大分県民のスポーツの現状と課題



「大分県民のスポーツの現状と課題」について

堀川 裕二

大分県障害者スポーツ指導者協議会 相談役（前会長）

2008年に行われた「第8回全国障害者スポーツ大会」から10年が経ちました。大会の数年前から13の正式競技（個人競技6、団体競技7）において選手強化が取り組まれ、大会ではそれなりの成果を残すことが出来ました。そして、大会に前後していくつかの競技において県単位の競技団体が設立され、競技の普及振興と強化育成を行って来ました。

10年が経過した今、全ての競技が上手く進んでいるわけではなく、殆ど活動がなくなってしまった競技もありますが、2020年の東京パラリンピックの実施が決定してからは、パラリンピック実施競技を中心に再び盛り上がりを見せつつあります。一部の競技ではジュニア層を中心とした選手発掘イベント、や障害者スポーツ啓発イベントも頻繁に行

われていますが、パラリンピック実施競技に参加可能な障害者が限られた範囲であることは否めません。

そしてもう一つ、2011年のスポーツ基本法制定からの変化があります。50年振りに改正されたこの法律では、子どもから高齢者まで、障害のあるなしに関わらずスポーツをする権利が保障されています。今まで障害者スポーツに関わる機会が少なかった市町村のスポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブの皆さんが、障害者スポーツの入口として、誰もが参加出来るユニバーサルスポーツに関心を深めて来ています。そんな中で、国内外で特に注目されているのが、大分大会でオープン競技として行われた卓球バレーです。



第8回全国障害者スポーツ大会・オープン競技「卓球バレー」決勝

シンポジウム

大分県民のスポーツの現状と課題



「大分県民のスポーツの現状と課題」について

森 誠一
大分県議会議員

1961年、東京オリンピック開催前に「スポーツ振興法」が制定され、その後のスポーツ人口の増加や国際化など社会状況が変化する中で、2011年には振興法が全面改正され「スポーツ基本法」を施行。2012年にはスポーツ基本計画が策定され、2020年のオリンピックパラリンピックなど将来を見据えた計画が掲げられた。

また、2015年にはスポーツ庁が設置され、複数の府省にまたがるスポーツ行政が一元化され、健康増進、地域活性化、競技力向上など多様な施策の実施が可能となったとされている。

一方、地方行政におけるスポーツ施策を見ていくと、2004年文部科学大臣は中央教育審議会に「地方分権時代における教育委員会のあり方」について諮問。教育制度分科会では特に「首長と教育委員会との連携の在り方」についての議論がなされ、「スポーツ政策を教育委員会だけで所管することは困難である。」とし、これらの議論を受けて、2007年の中央教育審議会の答申では「教育委員会の所掌事務のうち、学校における体育を除くスポーツに関する事務は、地方自治体の判断により、首長が担当できるものとす

る。」とされ、答申を受けて、法改正が行われ、スポーツ行政の管理執行を首長に移管することが可能となった。

スポーツを学校教育・生涯学習といった分野から発展させ、例えば観光振興などのまちづくり分野と連携する体制構築を行う自治体が増加しており、都道府県では、平成28年度、教育委員会から知事部局への移管は53.2%となっている。

また、平成29年から大分市では「大分市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例」を改正し、「スポーツに関すること（学校における体育に関することは除く）は、市長が管理し、及び執行するものとする。」とし、企画部が所管することとなった。

本年3月に制定された大分県スポーツ振興条例では県民の誰もが、それぞれのライフステージに応じて、スポーツに親しみ、スポーツの楽しさや感動を味わいながら、健康で活力ある豊かな生活を営むことのできる大分県の実現をめざすとしている。大分県としてスポーツ行政について将来に向けてどのような姿勢で取り組んでいくのか、皆さんと議論させていただきたい。

皮下脂肪と内臓脂肪の違い

島田 達生¹⁾、安東 鉄男¹⁾、千葉 政一²⁾

1) 大分医学技術専門学校、2) 大分大学医学部解剖学講座

【緒言】

肥満はエネルギー摂取と消費のアンバランスにより体内の過剰な脂肪組織が蓄積した状態であり、蓄積する部位により皮下脂肪と内臓脂肪に分類される。皮下脂肪組織は保温、クッション、水分の貯蔵庫として重要な役割をはたしている。内臓脂肪組織は代謝活性が皮下脂肪よりも高く、脂肪合成も分解も速やかに行われると言われている。一般に、皮下脂肪よりも内臓脂肪の蓄積の方が心血管疾患発症に密接に関わっていることは明らかである。しかしながら、皮下脂肪組織と内臓脂肪組織の形態的差異を調べた研究は極めて少ない。本研究はマウスを使って皮下脂肪細胞と内臓脂肪細胞の立体像を提供する走査電子顕微鏡下で両者の形態差異を調べる。さらに、最近注目されている異所性脂肪の心臓における分布と形態を調べ、その意義についても考察する。

【材料と方法】

C57BL正常マウスとKKAY肥満マウスを使用した。ネンブータル深麻酔下で動物の皮下脂肪と腹部腸間膜の脂肪組織を切り出し、グルタルアルデヒド系固定液に浸漬した。以下定法通り、オスミウム後固定、アルコール脱水、凍結乾燥した。金蒸着した試料を電界放射型走査電子顕微鏡 (SEM) で観察した。さらに、成熟ヒツジの心臓を肉眼で観察した。

【結果】

図1はC57BLマウス(16週齢)の皮下脂肪組織(a)と内臓脂肪組織(b)のSEM像です。皮下脂肪細胞は直径が約100~120 μ mであり、形は多面体となっていた。少数の超小型脂肪細胞が認められた。これは脂肪細胞が増殖を行っていることを意味している。内臓脂肪細胞の直径は約70~100 μ mであり、皮下脂肪細胞より小さい。形はほぼ球形。超小型、小型、中型の脂肪細胞がみられる。図2はKKAY肥満マウス(16週齢)の皮下脂肪組織(c)と内臓脂肪組織(d)のSEM像です。皮下脂肪細胞の直径は約120~130 μ mの大型脂肪細胞が主であった。一方、内臓脂肪細胞の直径はまちまちで50~100 μ mで、60~70 μ mの中型脂肪細胞が増えているようにみえた。

成熟ヒツジ心臓の外表面に多くの脂肪組織がみられた(図2)。脂肪組織は心臓の心房と心室の境界にあたる房室溝、右心室と左心室の境界である前後の室間溝、心房そして心底の血管周囲に存在していた。

【考察】

本研究において、脂肪細胞の大きさは皮下脂肪が内臓脂肪に比べて大きいことが判明した。肥満は皮下脂肪細胞の肥大によりといわれており、このことが今回の実験でも実証された。しかしながら、肥満動物において、内臓脂肪細胞は肥大よりも数の増大がみられた。通常、成人の心臓表面には脂肪組織は少ない。心房の脂肪組織が心房細動の発症に関連があるという報告がある¹⁾。栄養過多と運動不足によって脂肪組織、いわゆる異所性脂肪が出現する可能性が示唆される。

【引用文献】

1. 安部一太郎、高橋尚彦. Cardioangiology 84 : 18-24, 2018

キーワード：皮下脂肪、内臓脂肪、肥満、異所性脂肪、走査電子顕微鏡

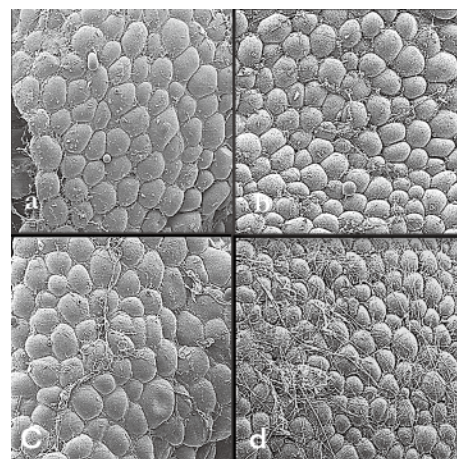


図1. 正常マウスの皮下脂肪(a)と内臓脂肪(b)および肥満マウスの皮下脂肪(c)と内臓脂肪(d)

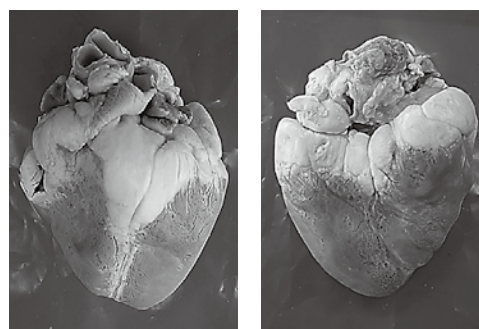


図2. 成熟ヒツジ心臓の前面(左)と後面(右)

一般演題発表 セッションⅡ

学校部活動は必ず存続させなくてはならない ～スポーツ社会学からの「警鐘」～

○谷口 勇一

大分大学教育学部

【問題関心】

「働き方改革」の時世、教育界においてもまた、その流れには抗えそうもない。教員の過重労働の改善は必須であるものの、その原因を部活動にのみ向けられては困る。部活動は世界に誇るべきわが国の教育制度である。わが国におけるスポーツの普及は部活動の存在なしには語れない。部活動というスポーツを通じた教育機会は、生徒たちの良好な心身の発達、そしてまた、教師たちの「成長」にも大きく貢献してきたことを看過してはならない。

スポーツ庁は、「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」(2018)を発表した。そこでは、活動日数・時間等の軽減が掲げられ、本県においても概ね順守する形で事が進められつつある。それはよい。但し、教員の「働き方改革」を契機とし、部活動の脱学校化の企みが見え隠れする点がスポーツ社会学的には見逃せない。教育における部活動の存在意味に鑑みつつ、スポーツ庁の動向を批判的に検討することを本発表の趣意とした。

【ガイドラインに見出すべきこと】

ガイドライン(スポーツ庁、2018)には、以下のような記述が存在する。すなわち、「本ガイドラインは、生徒の視点に立った、学校の運動部活動改革に向けた具体的な取組について示すものであるが、今後、少子化がさらに進むことを踏まえれば、ジュニア期におけるスポーツ環境の整備については、長期的には、従来の学校単位での活動から一定規模の地域単位での活動も視野に入れた体制の構築が求められる」。

上記文言に対して何を見出すべきなのか、社会学的考察を試みる。国(スポーツ庁)は、運動部活動(以下「部活動」と略す)を「学校教育活動の一環」とであると明記しながらも、放置され続けてきた問題点の是正方策の術を、いわば、「脱学校化」の運営形態にのみ見出そうとしてはいないのか。「生徒の視点に立つ」といえば聞こえは良い。しかし、そことは異なる「圧力」の存在を看取すべきなのかもしれない。すなわち、「働き方改革」に伴う教職員の負担軽減にはかならない。文部科学行政(スポーツ庁)は、厚生労働行政からの度重なる「指導(過重労働の是正)」、財務行政からの「要請(教職員数の削減)」を受けてきた。ピューロクラシー(官僚制)におけるセクト・コンフリクトのなかで、文部科学行政は、部活動のあるべき体制および制度自体を放棄しようとしている、のではないのか。

【部活動を取りまく諸相】

まず、大分県内中学校ならびに高等学校における部活動顧問教師に対する意識調査結果をみる。25.9%の顧問教師全体の25.9%においては、「(部活動を)学校と切り離して外部に委ねるべき」との意識であることがわかった。と同時に、「教員とは別に必要に応じて外部指導者を入れる」37.0%、「待遇を改善として教員が担うべき」31.6%なる意識の存在も明らかとなった。多くの顧問教師においては、現状の部活動運営形態のままでは困難であるとの意識が抱かれていることがわかる。

しかしながら、生徒たちを対象とした意識調査結果においては、「運動部」所属者ほど獲得している社会性(意思表示、目標遂行、対人関係、創意工夫)の状態が良好である。また、顧問教師においては、部活動指導に関与することにより、「先輩教員との関係」「他校の教員」等からの影響を多分に受けていることがわかった。すなわち、部活動の存在は、生徒のみならず、教員にとっても大切な「学習」機会であることを確認することとなる。

【結論】

上記した調査結果からは、部活動に参加している生徒たちの社会性獲得状況は良好である可能性が高い。しかしながら、部活動への参加に伴い不幸な境遇にある生徒の存在も看過してはならない。また、部活動は教師たちの学習機会にも通じている。貴重な現場教育のツールとして機能してきたのである。

以上に鑑みたとき、部活動指導員(外部指導者)、さらには総合型地域スポーツクラブスタッフ等の導入による部活動の充実はあるべき姿の1つといえよう。しかし、あくまでも学校教育上重要な営みであることを念頭に置き続けたい。地域資源の導入に伴い、生徒ならびに教員が新たな学習を為せる状態と体制の構築をめざすべきなのである。国のガイドラインに従属する必要はない。地方教育・スポーツ行政は、中学校、高等学校の保健体育教員採用数の増大を独自に企図・実施すればいい。増大した保健体育教員の新たな使命は、地域との適切な連携も視野に入れた部活動の再生に向けられたい。学校運動部活動は必ず存続させなくてはならない。

【キーワード】

スポーツ政策、地方行政の独自路線、部活動の存続意味

発達運動学的視点からの「こどもの体幹トレーニング」 ～赤ちゃんの動作で、体の支えと動きの土台を強くする～

○西原 清

宇佐整骨院

【はじめに】

子どもの運動能力の低下が問題とされて長年が経過する中で、運動能力の改善を目的として多くの取り組みが行われており、その一つとして幼少期からスポーツを行うことで解決しようとする動きも進められている。しかしこどもの運動能力の発達から考慮して、まず改善することが必要な内容は、成長過程で発達すべき要素である「姿勢や動きの基本機能」「基本動作」や「複雑な動作」などの中で、不足している部分を改善すべきであり、さらにその方法はスポーツ競技以外の適切な運動で行うことが必要であることを、認識すべきであると考えている。筆者はこのような考えを基にして、基本的な運動の質の改善を目的とした指導に長年取り組んでいる。現在の指導内容としては、1. 赤ちゃんの動きを再現したトレーニング（以下、「赤ちゃんトレーニング」）や2. 一般的な体幹トレーニング 3. コーディネーショントレーニング 4. その他などを行っている。本報では赤ちゃんトレーニングの概要と「腹部の安定の重要性」について報告する。

【理論背景】

赤ちゃんトレーニングはオリンピック選手であったハンマー投げの室伏選手が行っていたことでも有名である。これはチェコのリハビリのアプローチであるDNS（動的神経筋安定化）を基本としている。「土台づくり」で行っている赤ちゃんトレーニングもDNSの要素や日本コアコンディショニング協会の発育発達のメソッドやPRIによる呼吸の要素などを考慮して指導している。

【ヒトの運動能力の発達】

ヒトの出生後の運動能力の発達は、乳児期の仰臥位から立ち上がるまでに、体幹や四肢の姿勢や動きの基本機能を獲得する。そして幼児期に基本動作や複雑な動作を習得する。更に学童期では複雑な身体活動を習得し、スポーツなどの複雑な運動を行うことができるようになる。しかし社会環境や生活環境、子育てなどの変化により、乳児期の基本機能の獲得や、幼児期の基本動作の習得に不足が生じており、動きの質を低下させることに大きく影響している。

【赤ちゃんトレーニングの目的】

動くためにまず初めに必要な要素として、体幹や四肢を「支持」することが重要である。そしてこの「支持」は乳児期の姿勢や動きの発達を通じて強化が始まる。また立位後の動きも、乳児期の姿勢や動作を基に行われている。つまり「動きの土台」となる、乳児期の体幹や四肢の支持や動きの発達が不足すると、その後の立位や歩行を初め多種多様な姿勢や動きなどの質が低下する。結果的に日常生活の姿勢や動作でも質が低下することとなり、その延長で行うスポーツでの「支持」や動きが不足した状態となる。そしてスポーツの激しい動きなどでケガやスポーツ傷害を起こし

易くなる。更に重要なこととして、このような動きの基礎となる姿勢や動きは、スポーツの技術トレーニングで習得する要素とは異なり、スポーツを行う以前に適切な方法で習得することが必要であると考えている。

このようなことから赤ちゃんトレーニングの目的は、体幹や四肢の質の良い「支持」を習得して強化する為であり、その方法は赤ちゃんの発達の設計図に沿って進めることが効率的であると考えている。

【腹部の安定の重要性】

赤ちゃんトレーニングは、仰臥位、腹臥位、腹ばい、四つ這い、座位、高ばい、膝立ち、立位などを、発達運動学的に支持点や姿勢や動きなどのポイントを考慮して指導している。特に仰臥位での腹部の安定性の獲得を非常に重要として指導している。横隔膜を初め腹部の深層筋や腹部の筋を収縮させる目的で、口をすぼめて息を吐いたり、大きな声で数字を数えたりして腹部をしめる運動を行う。また腹圧を高める目的で、鼻から息を吸って、腹部の前後左右全体が広がるような腹式呼吸を指導する。腹部を強化する他の方法として、膝を屈曲して抱え込んだ状態や、ストレッチボールを手足で把持して、左右の側臥位を繰り返したり、また仰臥位で手足で風船をコントロールする運動なども行う。特に問題点として、腹式呼吸の吸息時に腹部を膨らますことができずに胸郭を拡張して、胸腰部を伸展することが多くみられる。胸腰部を伸展しない腹式呼吸ができるか否かは、運動能力を改善させる効果に非常に大きく影響する。

腹部の安定性が弱いこどもは、仰臥位で首や四肢を床から持ち上げ、維持する動作が不安定である。また腹臥位での腹部や骨盤部での床の支持がうまくできず、特に腹ばいの移動では骨盤を床につけることができにくい。さらに上半身では、胸郭や頸部や肩甲骨の可動性が悪く、四肢の伸展動作が上手くできない。また下肢でも股関節の可動性が悪く外転や外旋の可動性の硬さがみられる。また腹部の安定性が獲得できると下肢の伸筋群の緊張が緩和する。

【まとめ】

こどもの運動能力の低下に対して、基本的な運動の質の改善を優先して取り組むことが必要であること、そして具体的な指導のひとつとして赤ちゃんトレーニングを紹介し、赤ちゃんトレーニングの指導の経験から、腹部の安定性の善し悪しが、体幹と四肢の運動した支持や可動性の運動能力に大きく影響していることなどを報告した。運動の質の改善効果に対する評価については、実施していることもあるが、更に適切な評価方法の必要性を感じ、現在検討中である。

スポーツ指導者の方や親御さんからは、こどもの動作が安定して転ばなくなった、早く走れるようになった、姿勢が良くなったなどの評価を頂いている。

今後もこどもの運動能力の改善に更に効果的な指導内容を検討し、指導を継続していきたいと考えている。

運動教室が高齢者の認知機能に及ぼす影響について

○佐藤 亜美、吉村 良孝

別府大学食物栄養科学部食物栄養学科

【緒言】

日本は超高齢社会となり、高齢者の健康維持増進に関する研究や効果的で実践的な指導法の開発がなされている。高齢者の健康維持増進に関する問題としてサルコペニア、ロコモティブシンドローム、認知症などがある。なかでも認知症は今後増加するとの報告もあり、治療法に関しては現在研究が進められている状況である。認知症の前段階と考えられている軽度認知障害は、早期に気づき対策を行うことで、健常者の認知機能レベルへ回復する割合は、30～40%ともいわれている。このため、軽度認知障害者への対策に関する研究は非常に重要であると考えられる。

そこで本研究の目的は、地域の高齢者を対象に行った月1回の運動教室が、認知機能に及ぼす影響について検討することである。

【方法】

対象者は、地域在住の高齢者16名である。運動教室は月に1回の頻度で行い、全部で9回実施した。運動内容は、ラダートレーニング、マルチタスクトレーニングが中心であった。

【結果】

認知症のスクリーニングに用いられるMMSEの得点は、30点満点で評価され、得点の解釈については、正常な認知機能＝27～30、軽度認知障害＝21～26、中程度認知障害＝11～20、重度認知障害＝0～10を分類目的として使用することを推奨している。本研究ではMMSEの得点で、27点以上群（8名）と27点未満群（8名）に分けて検討した。その結果、介入前の両群の得点で有意な差が認められ、介入前後では、27点未満群の得点が介入前と比較して介入後に有意な高値を示した。

【考察】

本研究の結果より、月に1回という少ない頻度であっても、運動の介入が認知機能へ影響を及ぼすことが示唆された。軽度認知障害の疑いのある高齢者に対する地域でのこのような関わりが、認知機能の低下を予防する一助となるのではないかと考えられた。今後もこのような活動を継続して行うことが重要であると思われた。



運動教室の様子

一般演題発表 セッション I

10週間のバドミントン練習が女子大学生の身体組成、
体力、骨密度に及ぼす影響について

○吉村 良孝、佐藤 亜美

別府大学食物栄養科学部食物栄養学科

【目的】

本研究の目的は、10週間のバドミントンの練習が女子大学生の身体組成、体力、骨密度に及ぼす影響について検討することである。

【方法】

対象者は特に運動習慣のない健康的な女子大学生9名、測定項目は、身体組成、体力・骨密度測定をおこなった。練習内容は、1回の練習を75分とし、週に2回行った。練習期間は10週間であった。

【結果】

練習期間前後で有意な差が認められたものは、SOS、握力右、閉眼片足立ち時間であった。

【考察】

握力右と閉眼片足立ちが有意な高値を示した要因としては、全員右利きでラケットを右手で握っていたこと、コート内をフットワークで移動し、素早い動きが必要となり、体重移動やバランスの維持が要求されることが考えられた。骨密度のSOSに影響を及ぼした要因としては、練習中の踏み込みによる足底への衝撃負荷が考えられた。バドミントン練習は若年者の骨密度を高める運動として適しているのではないかと考えられた。

一般演題発表 セッション I

スポーツメディカルチェックで発見した高脂血症の例

○清永 康平^{1, 2)}、平川 史子¹⁾、松田 貴雄²⁾

1) 別府大学大学院 食物栄養科学研究科

2) 独立行政法人 国立病院機構 西別府病院 スポーツ医学センター

【はじめに】

メディカルチェックにおいて前年度と比較して著しい高脂血症を認め、男性ホルモンの低下が見られた症例を経験したので報告する。

【症例】

34歳男性 競技：競輪

以前に練習にて落車、頭部外傷の既往がある。メディカルチェックの際、脱力感を訴えていた。総コレステロールが314mg/dL（昨年213）と高値を示し、総テストステロ

ン値78.4ng/dL（昨年326.9）と著しい低下があった。甲状腺機能異常を疑ったが、HOMA-R2.96とインスリン抵抗性が確認された。メトホルミン投与にて総コレステロール236mg/dL、総テストステロン424.6ng/dLと改善し、脱力感が消失し、競技成績も改善した。

【考察】

アスリートは体調不良があっても、練習が足りないなど疾患に結びつけて考えない傾向にある。メディカルチェックを定期的に行い、体調管理に役立てることを勧める。

一般演題発表 セッションⅠ

スポーツ整形外科における「管理栄養士によるスポーツ栄養サポート」の可能性 ー成長期スポーツ選手への介入に着目してー

○寺山 絵未、高司 博美、大場 俊二 (MD)

(医)大場整形外科

大分スポーツリハビリテーションセンター

【目的】

当院は2013年より、管理栄養士による栄養サポートを運営している。

今回、「成長期スポーツ選手への栄養サポート」の取り組み・結果・現場での課題をまとめたので報告する。

【対象・方法】

2013年11月～2018年10月の約5年間、当院にて疲労骨折の診断を受けた、または医師や理学療法士により介入が必要と判断した成長期スポーツ選手を対象に、栄養アンケートを実施。管理栄養士が10分の無料相談・レクチャーを行い、希望があれば予約制の有料サポートとして継続した。

【結果・考察】

アンケートによる介入を行い、年間平均約230件のスポーツ栄養相談があった。

しかし今回の実践では、有料サポートを受けた対象者のほとんどが情報提供のみ、または家庭の事情や、治療の通院期間終了を背景に継続困難となるケースが目立った。

外来通院は保護者との来院も多く栄養サポートに適した環境であり、さらにフォロー体制を強化していきたいと考える。

一般演題発表 セッションⅠ

サプリメント分析認証プログラムの比較検討

○伊藤 英明¹⁾、松尾 成真¹⁾、河村 聡志¹⁾、中島 美紀¹⁾、
首藤 典利²⁾、山田 雅也¹⁾、荘司 一茂¹⁾、佐藤 英隆¹⁾、
友成 朗¹⁾、安東 哲也¹⁾

大分県薬剤師会

1) 学校保健・体育委員会、2) 薬事情報室

【目的】

JADA以外でも成分分析を行いメーカー独自に禁止物質が含まれていないことを認定していたり、第三者機関で認定を行ったりしているサプリメントもあります。

そこでサプリメント分析認証プログラムについて内容の比較検討を行ったので報告する。

【方法】

JADAサプリメント分析認証プログラム以外で把握している①INFORMED-CHOICE、②TSPプログラム、③FQSCマーク、④BSCG、⑤ドーピングガードについて、ホームページ及び問い合わせを行い、検査対象の物質数、検査頻度を比較した。

【結果】

検査対象の物質数と検査頻度は以下であった。

- ①160品目、認証取得時と毎月1回ランダムで抜き取り分析を実施
- ②485品目、認証取得時
- ③25品目、認証取得時と毎回の生産時
- ④485品目、認証取得時とロット毎
- ⑤99品目、認証取得時

【考察】

どれもドーピングにならないことを100%保証するものではないが、このような認証がサプリメントを選択する際の一つの条件とできる可能性がある。

一般演題発表 セッションⅠ

別府大分毎日マラソンに出場して
～選手目線から見た救護対策法～○川崎 徹也¹⁾、森口 奏相²⁾

国立病院機構 別府医療センター

1) 臨床工学技士（認定救護員）、2) 救急看護認定看護師（認定救急ナース）

別府大分毎日マラソン大会は今年で第67回大会を迎えた。オリンピック日本代表選手選考競技会でもある大会である。第60回大会（平成23年）から一般市民ランナーも参加できるようになった。日本全国や世界から約3400人が集結し、市民ランナーとしては憧れの舞台である。公認の一般マラソン大会で3時間30分切らないと出場権をもらうことができない。今回2回出場していずれも完走したが、出走中様々な光景を見て救急車のサイレンが何度も鳴り、歩

道で倒れているランナーを何人も見た。認定救護員であったが選手でもあり何もできなかった。一般マラソン大会では救護ランナーはいるが、大きな大会となると救護ランナーがいない。特にマラソンはいつ心肺停止になるかわからないスポーツである。ランナーで救護する知識や力走できる救護員は少ないが、大きな大会でも救護ランナーが必要であると思われる。今回、選手目線から見て思ったことを紹介したい。

一般演題発表 セッションⅡ

障害者支援施設<にじ>における
社会的行動障害に対する集団競技の効果について

○福澤 至、古本 節子

別府リハビリテーションセンター 障害者支援施設<にじ>

【背景】

障害者支援施設<にじ>は、高次脳機能障害による社会的行動障害を有する利用者に、「卓球バレー」を用いた集団訓練を実践している。その効果について考察を加え報告する。

【取り組み】

<にじ>は、脳卒中や頭部外傷の後遺症者の自立訓練、就労移行支援を実践している。2017年9月より、社会的行動障害や重度の身体障害を有する利用者を対象にした「卓球バレー」の時間を設定した。

【結果】

開始から2回目以降の「卓球バレー」の時間において、社会的行動障害を有する数名の利用者の行動に、社会性が向上した変化を認めた。

【考察】

卓球バレーは競技スペースや自分の守備する範囲が明確で、安心して参加しやすい特性がある。さらに集団競技で快刺激を得た後は、参加を継続するために「社会性を保たねばならない」という適応的な変化が生じやすいと推察している。社会的行動障害に対し、集団競技が社会性の向上に効果的な面がある事を示唆したと考える。

一般演題発表 セッションⅡ

足関節・足部スポーツ傷害の
アスレティックリハビリテーション

高司 博美

(医) 大場整形外科

足関節捻挫・靱帯損傷はスポーツ外傷の中で特に多い疾患で、後遺症や二次的な障害も起こりやすく、アスレティックリハビリテーションは必須と考えられる。

炎症がおさまり次第、足関節のストレッチ、筋力トレーニング、足趾タオルギャザーによる固有受容覚への機能回復訓練を行う。併行して患部外トレーニングも行なう。その後、テーピングやサポーターで靱帯を保護した上で、バランストレーニング、スポーツ復帰へと進めている。

スポーツ障害として多いのが中足骨疲労骨折である。確定診断がついたら、足底板を装着し、アーチ機能や・足関節の機能を改善し、障害につながる個体要因を改善し、スポーツ復帰へと進めている。疲労骨折に関しては、管理栄養士の栄養アドバイスも行い、早期治癒、再発防止につなげている。

スポーツ傷害に対し、より良い状態で復帰できるよう、また患者のニーズに応じていくための当院での取り組みも報告する。

一般演題発表 セッションⅡ

大分県スポーツ学会認定スポーツ救護ナース・救護員
養成システムの現況○栗秋 良子¹⁾、小副川 直子²⁾、佐藤 浩二²⁾、森 照明¹⁾

社会医療法人敬和会 1) 法人本部、2) 大分岡病院

【目的】

我々は2010年に一般社団法人大分県スポーツ学会を設立し認定スポーツ救護ナース・救護員を養成し、スポーツ現場に派遣してきた。2年後にオリパラを控え、スポーツ救護養成が喫緊の課題となっている。我々の養成システムの現状を紹介する。

【方法】

本講習会は、今期から2日間連日15時間のプログラムでした。救護に必要な実践知識と手技及び日赤の救命救急基礎講習で構成されている。試験合格後、スポーツ現場に派遣、年一回スキルアップ研修会も実施している。

【結果】

2017年第8期生までに計731名を養成、29年度の派遣依頼は39団体219名を派遣した。平成25年4月から平成30年3月までの派遣総延人数は1534名である。

【考察】

スポーツ全般の知識を修得し、救護の適切な判断処置が出来る人材を育成する、夢と展望のある本システムをさらに発展させたいと考えている。

ポスター発表

スポーツ救護活動における 看護師としての関わりの検討

○小原 優希

大分県スポーツ学会認定 スポーツナース
日本健康運動看護学会認定健康運動看護師

【目的】

救護日誌を用いてスポーツ救護活動を具体化し、看護師の役割を考察する。

【方法】

- ①救護日誌を作成し実際に活用することで、活動を具体化する。
- ②日本健康運動看護学会認定健康運動看護師を取得し、看護の視点から現状と今後の課題を考察する。

【結果・考察】

現状の派遣救護記録は、派遣場所、競技団体名、競技種目、救護内容と大きい項目だけであった。救護日誌を作成することで現場の状況や対象の情報など詳細に記載され、振り返る際にわかりやすくなった。また健康運動看護師の資格を取得することで、看護師として、対象の発達段階や健康レベルを考慮した関わりができるようになり、日誌からも看護がみえるようになった。しかし、事前のアセスメントや活動中の記録など記述欄が増えたことで負担が増大している。そのため今後は、誰もが活用できるようなパスを作成し、派遣救護記録をツール化することで負担軽減と効率化を検討していきたい。

若年アスリートの胸郭出口症候群における短期術後成績

○西崎 武文¹⁾、馬見塚 尚孝²⁾、稲葉 壘希¹⁾、
藤原 崇光¹⁾

独立行政法人国立病院機構 西別府病院
1) リハビリテーション科、2) 整形外科

【目的】

若年スポーツ選手の胸郭出口症候群に対する第1肋骨切除術および内視鏡下神経剥離術の手術成績を明らかにする。

【方法】

平成28年4月から平成30年8月までの期間に、当院で胸郭出口症候群の診断にて第1肋骨切除術および内視鏡下神経剥離術を施行した若年スポーツ選手13例（平均年齢：17.3歳）を対象とした。競技の内訳は野球が10例、水泳1例、ソフトテニス1例、器械体操1例であった。調査はThe DASHを用いて術前と術後の比較を行った。また、アンケートにて治療満足度を調査した。

【結果】

術前の状態と比較し、症状、生活動作、競技レベルともに改善が認められた。治療満足度も概ね高い満足度が得られた。

【結論】

若年スポーツ選手の胸郭出口症候群に対する手術療法が有効であることが示唆された。今後は症例数の蓄積、保存療法との比較などが必要である。

ポスター発表

本校の障がい者スポーツへの 取り組み紹介

○日隈 武治、後藤 英子、矢野 高正、
首藤 小春、吉岡 恭介、岩田 美沙都

大分リハビリテーション専門学校 作業療法士科

【はじめに】

本校は障がい者スポーツ論を履修科目とし、障がい者スポーツ指導員初級指導員を取得できる。今回、障がい者スポーツへの関わり紹介と卒業生の取組状況を報告する。

【紹介】

当該教科は、平成24年度より取入れ、平成29年度に単位履修科目に位置づけた。内容は講義と実技で構成している。

【対象】

卒後4年未満の95名とした。

【方法】

アンケート方式で調査し、「現在の障がい者スポーツへの関わり」や「資格更新」などの7項目とした。

【結果】

障がい者スポーツ活動をしていない者は73名（98.6%）、初級指導者の資格更新をしていない者は65名（87.8%）。今後、障がい者スポーツに関わりたい者は58名（78.4%）であった。

【考察】

障がい者のスポーツは、競技や生涯スポーツとして生活の質向上を期待する貴重な参加である。調査で、「今後、関わりたい」等が過半数となり、今後、活動の機会が広がる取組をしたい。

障がい者スポーツへの 関わりと今後の展望

○宮野 元樹

公益社団法人 大分県理学療法士協会
医療法人恵愛会 中村病院

大分県では障がい者スポーツ競技が盛んに行われているが、公益社団法人大分県理学療法士協会（以下、PT協会）のこれまでの関わりとして、健常スポーツと比べるとサポート件数やそれに関する研修も少なく、体制としても整備されていないのが現状である。

現状を打開すべく、PT協会員向けの研修会や障がい者スポーツ指導員養成講習会を開催し、情報発信を継続していくことで協会員の関心を高め、機運醸成を図っていきたい。また、協会内での障がい者スポーツ部門の整備を行い、中・長期的な計画性を持って障がい者スポーツに対応できる人材育成と人材派遣システムを構築していきたいと考える。

我々の活動がスポーツを通じて、少しでも障がい者の健康維持・増進だけでなくQOLの観点から自立支援や社会復帰への支援に繋がれば幸いである。そして、障がい者が安全にスポーツを楽しめる環境づくりに向けてのサポートを他団体と協力しながら取り組んでいきたい。

ポスター発表

5回スポーツ研修会 活動報告

○大津留 聖太、古澤 朋佳、小松 由佳、
後藤 英子

公益社団法人 大分県作業療法協会 学術局 学術研修部

作業療法士は、「作業」を支援や目標達成の手段として提供することでその人らしさを引き出し、「人と人」を結び、場を作り、地域生活へとつなぐ専門職である。本事業は、作業療法士自身が体験を通してスポーツを対象者の健康増進や「活動」と「参加」の支援手段として活用できるようになることを目的に平成26年度より実施している。

今年度は昨年度に引き続き、障がい者スポーツについての講義とボッチャ、ツインバスケットボールの体験を行った。これらを通して、心身機能、活動能力、そして社会参加の維持に有効なユニバーサルスポーツを実行するための環境調整を支援することで、その後の人生や生きがいにつながる様々な可能性を広げることができることを実感できた。

今後は、「こころとからだのリハビリテーション」を行う専門職としてスポーツを実際に参加の支援に用いる段階を目指して、本事業を更に充実したものにしていきたいと考える。

小学生における運動部・スポーツクラブ所属の有無と体幹保持機能との関係

○河野 吉喜¹⁾、東恩納 玲代²⁾、高司 博美¹⁾、
大場 俊二¹⁾

1) 医療法人 大場整形外科

2) 名桜大学

【目的】

本研究では、小学生を対象として運動部・スポーツクラブ所属の有無と体幹保持機能との関係を検討することを目的とした。

【方法】

対象者は、平成30年に大分県の公立小学校に在籍する小学4年生から6年生までの282名とした。体幹保持機能は、フロントブリッジ、サイドブリッジ、バックブリッジの保持時間を測定した。

【結果】

年齢とローレル指数を調整し、運動部・スポーツクラブ所属の有無で体幹保持機能を比較した。男女ともにサイドブリッジ（男性： $p<0.01$ 女性： $p<0.01$ ）とバックブリッジ（男性： $p<0.05$ 女性： $p<0.05$ ）は運動部・スポーツクラブ所属者が有意に高い値を示した。

【結論】

運動部・スポーツクラブ所属者は無所属者と比較してサイドブリッジおよびバックブリッジの保持機能が高かった。

ポスター発表

スポーツ障害予防の取り組み ～メディカルマネージャー制度を大分県 から全国へ～

○伊東 健太、藤野 毅、中村 友、川野 達哉、
相馬 大樹、大場 俊二

医療法人 大場整形外科
大分スポーツリハビリテーションセンター
一般社団法人 大分県スポーツ学会

【目的】

メディカルマネージャーとは、スポーツ障害を防止することを目的として、選手の健康管理、指導者やコーチのサポート、スポーツ現場と医療機関との橋渡しをすることを役割としている。保護者を始め、医療関係者や監督・コーチなど幅広い方を対象としている認定資格である。

【方法】

大分県サッカー協会、大分県スポーツ学会会員および大分県体育協会加盟競技団体を主な対象とし、Mマネの説明・案内を送付し講習会を行った。また、スマートフォンやタブレット端末にて簡易的に入力することの出来るシステムを今年度より本格的に運用していく。

【結果・考察】

スポーツ障害を防止するために医療関係者やトレーナーなどが多くかかわってきている昨今、いまだ小中学校などには障害予防の取り組みがなされていないのが現状である。そこに、このMマネ制度を導入することで、医師やトレーナーがいなくても、ある程度のスクリーニングができ相談ができるシステムになれば、スポーツ現場と医療機関との橋渡しになるのではないかと期待する。

当院における腰椎疲労骨折と 腰椎分離症の発症率の比較

○石田 直也、藤野 毅、大場 俊二

医療法人 大場整形外科

【はじめに】

成長期腰部スポーツ障害として、腰椎疲労骨折（以下LSF）が代表疾患としてあげられ腰椎分離症へ移行する。そこで、腰痛を主訴に当院を受診したスポーツ選手の中で、LSFと腰椎分離症の割合について検討した。

【対象】

2015年4月から2017年3月までの2年間に腰痛を主訴に当院を受診した成長期（18歳以下）の患者736例（平均年齢：14.3歳）を対象とした。

【結果・まとめ】

成長期の腰痛患者の中でLSFを疑い理学所見や、単純X線所見からLSFを疑いMRI検査を行ったのが539例、そのうちLSFと診断したのが255例（34.6%）であり、47例（6.4%）が腰椎分離症へ進行していた。また、MRI検査を行っていない腰椎疾患198例のうち、腰椎分離症は17例（2.3%）であった。結果より、今回のLSFと腰椎分離症の患者の特徴について報告する。

ポスター発表

大分県立看護科学大学「健康増進プロジェクト」の活動について

○稲垣 敦

大分県立看護科学大学

前身の「野津原プロジェクト」は開学の翌年1999年に生まれ、地域における健康増進システムの確立を目指して、健康増進に関する研究と地域貢献活動を行ってきた。野津原町や姫島村の研究（厚生労働省、慶應大）、脳卒中患者用の電気刺激装置（東九州メディカルバレー）、大分空港施設改善（大分県）、保健師活動支援システムや高齢者用機能食品（ヤクルト）を研究開発した。また、介護予防運動「お元気しゃんしゃん体操」（大分市）、「めじろん元気アップ体操」（大分県）を開発・指導し、介護予防運動指導者や体力チェックサポーターを養成した。さらに、森林セラピーロード（大分市）や森林セラピートレイルランニング大会運営に協力し、森林歩行の効果検証実験や車椅子用の「森のセラピーロード」（大分県）に協力した。このほか、学生と県内30箇所以上に伺い、毎年3,000名以上の健康・体力チェックを実施してきた。

スポーツ救護ナース・救護員派遣調整の現況

○小副川 直子、栗秋 良子、佐藤 浩二、
森 照明

社会医療法人敬和会 大分岡病院

【目的】

一般社団法人大分県スポーツ学会はスポーツ救護ナース・救護員養成、派遣システムに取り組んでいる。派遣調整については兼任業務や、煩雑な調整作業などが課題であった。今回、派遣システムを改良し、さらに迅速、効率化された現況を報告する。

【方法】

派遣募集について、2015年12月よりメルマガによる募集を開始した。翌年4月に学会ホームページをリニューアル、その後メルマガと応募フォームを連動し、システム化した。

【結果・考察】

メルマガについて初回配信時は24.0%の認定者へ配信した。システム改良を経て2018年には70.4%に増加した。救護派遣についても、募集人数は前年比152%で増加し、派遣調整率は96.1%と高水準を保っている。

本養成、派遣システムは、現場から好評を得ており今後もスポーツ救護の需要は増えると予測している。本システムもさらに作業の効率化と生産性の向上を図り、貢献したいと考えている。

ポスター発表

2泊3日の高地野外活動を通じた学生の 心理、行動の変化 データマイニングによる評価

○小池 貴行、岡内 優明、前田 寛

大分大学 理工学部 福祉メカトロニクスコース

【緒言】

本研究では、本学開講のスポーツ文化科学「キャンプの理論と実践」を履修した学生28名の野外活動を通じた心理・行動の変化を定量かつ定性的に検証した。

【方法】

本科目は8月下旬に九重町飯田高原にて2泊3日で行われ、学生らは7名ずつ班に分かれ自らテント設営、調理、後片付け等の運営を行った。中日には牧の戸峠から中岳へ登山をした。これら活動を経た心理状態の調査では、SD法に基づき心理印象を表す形容詞とその対義語からなる34項目に回答させ、その後、主成分分析（PCA）により主な変化があった項目を抽出した。また、本科目の最後にキャンプで得た事を文章で回答させた後、各文章の趣旨を基に複数のカテゴリーに分けた。

【結果と考察】

PCAから「心身の活発化」が、カテゴリーから「仲間との協力」、「主体性」、「不便さ」が主に挙げられた。この結果から、学生らは、不便な状況でも仲間と協力して行動すれば乗り越えられることを体得したと考えられた。

スポーツ救護講習会

メディカルマネージャー養成講習会

令和元年 2019年 一般社団法人 大分県スポーツ学会
認定スポーツ救護講習会プログラム 第10期

	時 間	内 容	講 師
第 10 期 6/22(土)	9:00～	受付	大分県スポーツ学会 事務局
	9:30～9:45	オリエンテーション	大分県スポーツ学会 副事務局長 (大分県スポーツ学会 理事) 栗秋 良子
	9:50～10:00	開講式・スタッフ紹介	大分県スポーツ学会 理事長 稲垣 敦
	10:00～10:20	健康スポーツ学総論	大分県スポーツ学会 理事長 稲垣 敦
	10:30～11:40	スポーツ頭部外傷 (10カ条の提言) (脳振盪、意識障害の診方と処置) スポーツ救護・小処置	大分県スポーツ学会 顧問 森 照明
	11:40～12:20	昼休み・認定証用写真撮影	
	12:20～12:30	<< 会場 設営 >>	
	12:30～17:00 講義・実技 検定試験	スポーツ救命救急 <日本赤十字基礎救講習> 1次救急BLS、AEDの取扱い	日本赤十字社 指導員(4名)
	17:10～17:40	スポーツ歯科学	西別府病院 スポーツ医学センター スポーツ歯科・歯科部長 (大分県スポーツ学会 理事) 保科 早苗
	17:40～18:00	スポーツ薬学 (アンチドーピング)	大分県薬剤師会ドーピング防止委員会 委員長 (大分県スポーツ学会 理事) 山田 雅也
	18:00～18:20	認定の諸説明	大分県スポーツ学会 事務局長 (大分県スポーツ学会 理事) 佐藤 浩二
第 10 期 6/23(日)	9:00～	受付	大分県スポーツ学会 事務局
	9:30～10:30	①スポーツ外傷 ②スポーツ障害 (メディカルマネージャー講義)	大分県スポーツ学会 副理事長 大場整形外科 院長 大場 俊二
	10:30～10:45	<< 会場 設営 >>	
	10:45～12:30 講義・実技	①スポーツと運動器疾患の応急処置 (骨・関節外傷、切創・挫傷・擦過傷) アイシング方法 テーピング方法 ②スポーツ障害 (メディカルマネージャー実技)	日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナー (大分県スポーツ学会 理事) 牧 健一郎 大分県スポーツ学会メディカルマネージャー事務局 大分県サッカー協会 医学委員会 委員 中村 友
	12:30～13:10	昼休み・認定証用写真撮影	
	13:10～13:30	スポーツ栄養学	別府大学食物栄養学科 教授(元ホークス管理栄養士) (大分県スポーツ学会 監事) 平川 史子
	13:30～14:00	小児救急概論(子ども外傷の診方)	大分県厚生連鶴見病院 院長 鈴木 正義
	14:00～14:20	スポーツ耳鼻科	府内耳鼻咽喉科 院長 (大分県スポーツ学会 理事) 植山 茂宏
	14:20～14:50	スポーツと内科疾患(呼吸器・心疾患)	別府発達医療センター 西別府病院非常勤医師 (大分県スポーツ学会 理事) 天田 浩司
	15:00～15:05	スポーツ熱中症 (解剖学)	大分医学技術専門学校 校長 (大分県スポーツ学会 理事) 島田 達生
	15:05～15:50	スポーツ熱中症 (総 論)	大分県スポーツ学会 顧問 森 照明
	15:50～16:00	閉講式(修了証 授与式)	大分県スポーツ学会 理事長 稲垣 敦
	16:00～17:00 筆記	スポーツ救護 認定試験・審査会 実技試験合格者:(認定希望者のみ実施)	大分県スポーツ学会理事・役員



メディカルマネージャー 認定講習会

成長期のスポーツ選手のケガを減らしましょう！！

【講習会日時・開催時間・場所】 2019.5.1現在

場所\月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
大分	18 (木)	16 (木)	15 (土)	18 (木)		21 (土)	17 (木)	16 (土)		16 (木)	15 (土)	19 (木)
別杵		未定						未定				
県北			23 (日)					未定				
県南		18 (土)						未定				
豊肥		15 (水)						未定				
県西			未定					未定				

大分	(木) 19:00~21:00 (土) 17:30~19:30	大分スポーツリハビリテーションセンター
別杵	未定	青山整形外科クリニック(別府市山の手町17組の1)
県北	(日) 13:00~15:00	宇佐市勤労者総合福祉センター さんさん館本館 視聴覚室
県南	(土) 18:30~20:30	大塚鍼灸接骨院(臼杵市大字市浜758-1)
豊肥	(水) 19:00~21:00	帰巖会みえ病院 リハビリテーションセンター
県西	6月上旬予定	日田市アオーゼ

受講費用： 2000円

スポーツくじ



主催 (一社) 大分県スポーツ学会
共催 (一社) 大分県サッカー協会

この事業はスポーツ振興
くじ助成を受けて実施しています

ご予約 FAX : 097-556-1375
お問い合わせ メール : jimukyoku@ohba-clinic.jp

日本メディカルマネージャー事務局
大分支部 (大場整形外科)

一般社団法人
大分県スポーツ学会
第9回フォーラム

テーマ

ダイバーシティ社会におけるスポーツ、
スポーツによるダイバーシティ社会

会 期 2019年6月8日(土)

会 場 大分県消費生活・男女共同参画プラザ
アイネス(大会議室)

開催趣旨

谷口 勇一

大分大学教育学部教授 スポーツ社会学 学会会員

「ダイバーシティ」は、昨今のトピックタームの一つといっても過言ではなからう。

今日的なダイバーシティの概念は、マネジメントなる語の連結を以って、「多様性を競争優位の源泉として生かすために文化や制度、プログラムプラクティスなどの組織全体を変革しようとする」アプローチ法として多用されている（谷口真美、2005）。ジェンダー、人種・民族、年齢における違いを認め合い、多様な人々の英知を集約し、組織の生産性を向上させることが第一義的意味となる。

スポーツを介した組織の多くもまた、実は旧来より、ダイバーシティ・マネジメントを実践してきたのかもしれない。女性指導者の台頭、外国人選手（力士）の大量参入、若年者の会長職就任等々の事象は周知のとおりである。しかし、わが国のスポーツ界を概観すると、ダイバーシティ社会の醸成に向けた「反発」的な規範が蔓延していることも事実であろう。社会問題化されて久しい各種のハラスメント事案の表面化は、それを象徴しているのかもしれない。

いまこそ、「スポーツ・ダイバーシティ」を考えてみたい。多種多様な分野・領域人で構成されている本学会のダイバーシティ成熟度と今後のあり方を検討する意味からも。

プログラム

開催セレモニー

13:30～

基調講演

13:40～

なぜ、いまスポーツ・ダイバーシティなのか – その可能性と将来構想

森 照明 学会員・社会医療法人敬和会

シンポジウム

14:45～

コメンテーター：森 照明（学会員・社会医療法人敬和会）
コーディネーター：谷口 勇一（学会員・大分大学教育学部教授・スポーツ社会学）

スポーツ・ダイバーシティの可能性を考える

登壇者

スポーツ関係団体とダイバーシティ – その現在地と今後の展望

永井 太介 公益財団法人日本スポーツ協会国体推進部職員

ユニバーサル・スポーツの領域からみたダイバーシティの可能性

堀川 裕二 学会員・日本卓球バレー連盟普及委員長

ヘルスケアダイバーシティの実践から見出すこと

栗秋 良子 学会員・社会医療法人敬和会

閉会セレモニー

16:40～

一般社団法人 大分スポーツ学会 第11回 学術大会

テーマ

競技スポーツと健康スポーツ
特にオリンピック・パラリンピック

期 日

2019年12月1日(日)
10:00~16:50

会 場

J:COM ホルトホール大分
〒870-0839 大分県大分市金池南1丁目5-1

大会長

島田 達生 (大分大学名誉教授・大分医学技術専門学校校長)
安東 鉄男 (大分県柔道整復師会副会長)

特別講演

「スポーツと健康」

座長 加藤 和信 (大分県柔道整復師会前会長)
森 照明 (社会医療法人敬和会統括院長)

1. スポーツ救護に特化した身体のしくみ
島田 達生 (大分大学名誉教授)
2. スポーツによる地域住民の健康支援
鶴田 来美 (宮崎大学看護学科教授・日本健康運動看護学会理事長)

シンポジウム

「オリンピック・パラリンピックと大分」

座長 稲垣 敦 (大分県スポーツ協会理事長・大分県立看護科学大学教授)
大場 俊二 (大分県スポーツ協会副理事長・大場整形外科院長)

1. 日本のオリンピック初参加に尽力した嘉納治五郎
安東 鉄男 (大分県柔道整復師会副会長・講道館柔道7段)
2. オリンピックと柔道
蔵本 孝二 (モントリオール五輪のメダリスト)
3. 東京2020パラリンピック競技大会に向けて
指宿 立 (和歌山県立医科大学 元気開発研究所副所長)

一般演題

- ①口頭発表
- ②ポスター発表

会員へのお知らせ

「スポーツおおいた」投稿規定

1. 「スポーツおおいた」は、一般社団法人大分県スポーツ学会の機関誌であり、県民の健康とスポーツ振興に関する研究発表とスポーツ全分野の方々の情報交換と人材育成を目的とする学術誌であると同時に連絡誌を兼ねる。
2. 本誌への投稿論文の主著者は、本会の会員に限る。
3. 投稿の採否は、2名の校閲者の査読をうけた後、学会誌編集委員会に於いて決定される。また、原稿内容について修正を求めることがある。
4. 研究内容や方法が倫理的に不適切であると編集委員会が判断した場合、受理しないことがある。
5. 本誌には原著、総説、短報、学術集会記録、寄書、随想、書評、グラビア、役員会記録、総会議決、名簿等を掲載する。
6. 原稿は、要旨、キーワード（5語以内）、序文、材料と方法、結果、考察および文献の順に並べる。図・表およびそのリジエンドはテキスト原稿の後に添付する。
7. 頁（最初の頁）には、表題、著者名、所属、ランニングタイトル（25字以内）、原稿の枚数、図・表の枚数と、投稿責任者の連絡先（氏名、所属、郵便番号、住所、電話番号、Fax番号、電子メールアドレス）を記す。
8. 短報、寄書、随想は刷り上がり2頁以内とする（字数に関しては、第11項参照）。掲載料は無料とする。
9. 原稿はワードプロセッサを用い、A4版用紙に（ダブルスペースで）横書きとする。和文の場合、常用漢字を用いる（句読点は、「、」と「。」を用いる）。本文中の原語、数値、単位、引用文献番号などの英数字にはカッコを含めて半角文字を用いる。
10. 掲載料は1編につき6頁まで3,000円とする。原著、総説の増頁は1頁につき1,000円を加算する。カラー写真の使用については実費を加算し、1頁あたり5,000円とする。別刷代は20部まで無料、それ以上の部数については実費を徴収する。
11. 印刷頁の体裁はA4判、横2段とし、版面は横161mm、縦236mmである。カーニングや微調整を行うが、1段は25字52行程度で、1頁は2,600字程度である。表題、著者名、所属などは横1段とし、400字程度が充てられる。
12. 図（写真を含む）は、何番目の図か判別できること。表は表番号と表題を表上に記す。図・表の大きさはできるだけ印刷倍率に近い大きさで提出する。

リジエンドは(本文中の)別紙に記載する。採択後、図・表はフォントを埋め込んだPowerpointファイルとしての提出を求める。カラー写真で提出された図を白黒印刷することは可能である。
13. 文献は引用順に一連番号を付ける。文献欄には下記の例に従い、文献の著者名、発行年、論文の題、出典および頁を記載する。
 - 1) Shimada T, Kawazato H, Yasuda A, Ono N, Sueda K (2004) : Cytoarchitecture and intercalated disks of the working myocardium and the conduction system in the mammalian heart. Anat Rec 280A: 940-951
 - 2) 須磨幸蔵、島田宗洋、島田達生（1990）哺乳動物心臓の刺激伝導系、丸善、東京
 - 3) 島田達生（2002）：心筋の構造、最新心電学（外山淳治、春見建、有田眞 編）丸善、東京、pp25-50
 - 4) 文部科学省スポーツ・青少年局企画・体育課（2010）. スポーツ立国戦略.
http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/rikkoku/1297182.htm
(最終閲覧日：2017年8月28日)
14. 本文中の引用箇所では右肩上に右片カッコにしてその番号をつける（全て半角文字を用いる）。
15. 投稿の際には、原則として上記原稿（図・表を含む）をe-mailに添付して送付する。写真のコピーは細部が明瞭に判明できるものでなければならない。
16. 掲載された論文等の著作権は大分県スポーツ学会に帰属する。
17. 著者校正は初稿のみとする。
18. 原稿の送付先
〒870-8658 大分市千代町 1-10-1
平松学園 大分医学技術専門学校
「スポーツおおいた」編集委員長 島田 達生
Tel : 097-535-0201
Fax : 097-537-8700
E-mail : tshimada@oita-u.ac.jp

一般社団法人大分県スポーツ学会 定款

第1章 総 則

(名称)

第1条 当法人は、一般社団法人大分県スポーツ学会と称し、英文ではOita Society of Sports Scienceとする。

(主たる事務所の所在地)

第2条 当法人の主たる事務所は、「大分県大分市明野北一丁目1番11号大分スポーツリハビリテーションセンター内」、従たる事務所は、「大分県大分市西鶴崎三丁目7番11号大分岡病院内」に置く。

(目的)

第3条 当法人は、スポーツに関する知識と技術の研鑽を積み、会員相互の情報交換を通じて、大分県における健全なる青少年の育成とスポーツの人材育成を図ると共に、県民の体力向上、健康増進、スポーツ文化の醸成に寄与することを目的とする。

2 当法人は、前項の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 学術集会の開催
- (2) 人材育成事業
- (3) スポーツ救護ナース及びスポーツ救護員の養成に関する事業
- (4) 会誌等の刊行
- (5) 当法人発展のためのネットワーク事業
- (6) その他当法人の目的を達成するために必要な事業

(公告方法)

第4条 当法人の公告は、電子公告の方法により行う。ただし、電子公告の方法による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合には、官報に掲載してする。

(機関)

第5条 当法人の機関は、社員総会、理事及び理事会並びに監事とする。

第2章 会員及び社員

(会員及び社員の資格)

第6条 当法人は、次の二種とし、正会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(以下『法人法』という。)上の社員(以下「社員」という。)とする。

- (1) 正会員 当法人の目的に賛同した個人
- (2) 賛助会員 当法人の事業を賛助するために入会した団体・機関

(入会)

第7条 当法人の会員となるには、当法人所定の入会申込書により入会の申し込みをし、理事会の承認を受けなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、年会費を支払わなければならない。ただし、正会員は年会費及び入会金を納入しなければならない、これをもって法人法第27条に規定する経費とみなす。

2 年会費及び入会金の額は、社員総会の決議により定めるものとする。

(会員名簿及び社員名簿)

第9条 当法人は、正社員、賛助会員の氏名及び住所を記載した「会員名簿」を作成して当法人の主たる事務所に備えておくものとし、当該名簿のうち正会員に関する記載をもって、法人法第31条に規定する社員名簿とする。

2 当法人の正会員、賛助会員に対する通知又は催告は、「会員名簿」に記載した住所又は会員が通知等をすべき場所として届け出た住所に宛てて行うものとする。

(退会)

第10条 当法人の会員は、次に掲げる事由により退社する。

- (1) 当法人所定の退会届書により退会届の申し出があったとき
- (2) 正当な理由なく3年間会費を滞納したとき
- (3) 本会の名誉を著しく傷つけたとき

2 会員の除名は、正当な事由があるときに限り、社員総会の決議によってすることができる。ただし、正会員の除名については法人法第30条及び第49条第2項第1号の定めるところによるものとする。

第3章 社員総会

(社員総会の決議事項)

第11条 社員総会は、法人法に規定する事項及び定款に定めた事項に限り、決議することができる。

(招集)

第12条 当法人の定時社員総会は、毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内に招集し、臨時社員総会は必要に応じて招集する。

2 社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。理事長に事故若しくは支障があるときは、理事長があらかじめ理事会の承認を得て定めた順位に従い

副理事長がこれを招集する。

- 3 社員総会を招集するには、会日より2週間前までに、社員に対して招集通知を発するものとする。

(招集手続の省略)

第13条 社員総会は、社員全員の同意があるときは、招集手続を経ずに開催することができる。

(議長)

第14条 社員総会の議長は、理事長がこれに当たる。ただし、理事長に事故若しくは支障があるときは、理事長があらかじめ理事会の承認を得て定めた順位に従い副理事長が議長となる。

(決議の方法)

第15条 社員総会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、総社員の議決権の過半数を有する社員が出席し、出席した当該社員の議決権の過半数をもって行う。

- 2 法人法第49条第2項に定める決議は、総社員の半数以上であって、総社員の議決権の3分の2以上の多数をもって行う。

(議決権)

第16条 社員は、各1個の議決権を有する。

(社員総会の決議の省略)

第17条 社員総会の決議の目的たる事項について、理事又は社員から提案があった場合において、その提案に社員の全員が書面により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。

(議決権の代理行使)

第18条 社員は、他の社員を代理人として、議決権を行使することができる。ただし、その場合は社員総会ごとに代理権を証する書面を提出しなければならない。

(社員総会議事録)

第19条 社員総会の議事録については、法令に従い議事録を作成し、議長が署名又は記名押印の上、10年間当法人の主たる事務所に備え置くものとする。

第4章 理事、監事及び代表理事

(理事の員数)

第20条 当法人の理事は、20名以内とする。

(監事の員数)

第21条 当法人の監事は、2名とする。

(理事及び監事の選任の方法)

第22条 当法人の理事及び監事の選任は、社員総会において総社員の議決権の過半数を有する社員が出席し、出席した当該社員の議決権の過半数をもって行う。

(代表理事等)

第23条 当法人には、理事会の決議により、代表理事1名を選定し、代表理事は理事長とする。また、副理事長2名及び常任理事を複数名置くことができる。

2 理事長は、当法人を代表し、かつ、会務を総理する。

3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるときは、理事長があらかじめ理事会の承認を得て定めた順位に従いその職務を代行し、理事長が欠けたときはその職務を行う。

4 常任理事は、法人法第91条第1項第2号に規定する業務執行理事とし、当法人の業務を分担執行する。

5 理事会はその決議により、副理事長及び常任理事の中から代表権を有する理事を選定することができる。

(理事及び監事の任期)

第24条 理事の任期は選任後2年以内、監事の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。

2 任期満了前に退任した理事又は監事の補欠として選任された者の任期は、前任者の任期の残存期間と同一とする。

3 増員により選任された理事の任期は、他の在任理事の任期の残存期間と同一とする。

第5章 理事会

(招集)

第25条 理事会は、理事長がこれを招集し、会日の1週間前までに各理事及び各監事に対して招集の通知を発するものとする。ただし、緊急の場合はこの期間を短縮することができる。

2 理事長に事故若しくは支障があるときは、理事長があらかじめ理事会の承認を得て定めた順位に従い副理事長がこれを招集する。

(招集手続の省略)

第26条 理事会は、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集手続を経ずに開催することができる。

(議長)

第27条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。ただし、理事長に事故若しくは支障があるときは、理事長があらかじめ理事会の承認を得て定めた順位に従い副理事長がこれに代わる。

(理事会の決議)

第28条 理事会の決議は、議決に加わることができる理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(理事会の決議の省略)

第29条 理事が理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、当該提案につき議決に加わることができる理事の全員が書面により同意の意思表示をしたときは、監事が当該提案に異議を述べた場合を除き、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。

(理事会議事録)

第30条 理事会の議事については、法令の定めるところにより議事録を作成し、出席した理事のうち代表権を有する理事及び監事が署名又は記名押印し、10年間主たる事務所に備え置くものとする。

第6章 委員会及び顧問

(委員会)

第31条 当法人は、事業運営の円滑化、効率化を図るため、理事会の決議により委員会を設置することができる。

2 委員会の委員は、会員及び学識経験者のうちから理事会が選定する。

3 委員会の任務、構成及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

(顧問)

第32条 当法人は、理事会の決議により顧問を若干名置くことができる。

2 顧問に関し必要な事項については、理事会の承認を得て理事長が定める。

(顧問の職務)

第33条 顧問は、専門的知見に基づき理事長の諮問に応え意見を述べることができる。

第7章 計 算

(事業年度)

第34条 当法人の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

(計算書類等の定時社員総会への提出等)

第35条 理事長は、毎事業年度、法人法第124条第1項の監査を受け、かつ同条第3項の理事会の承認を受けた計算書類（貸借対照表及び損益計算書）及び事業報告書を定時社員総会に報告しなければならない。

(計算書類等の備え置き)

第36条 当法人は、各事業年度に係る貸借対照表、損益計算書及び事業報告書並びにこれらの附属明細書（監事の監事報告書を含む。）を、定時社員総会の日の2週間前の日から5年間、主たる事務所に

備え置くものとする。

(剰余金の不配当)

第37条 当法人は、剰余金の配当をしない。

第8章 基 金

(基金の拠出)

第38条 当法人は、基金を引き受ける者を募集することができる。

(基金の募集)

第39条 基金の募集及び割当て、払込み等の手続きに関しては、理事会の決議及び理事会が制定する「基金取扱規程」による。

(基金拠出者の権利)

第40条 当法人は、拠出された基金については、基金拠出者との合意により定めた期日が到来するまで返還しない。

第41条 基金の返還は、定時社員総会の決議に基づき、法人法第141条第2項に定める額の範囲内で、「基金取扱規程」に従い行うものとする。

(代替基金の積立)

第42条 基金の返還を行うときは、返還する基金の額に相当する金額を代替基金として積み立てなければならない。

第9章 解散及び清算

(解散の事由)

第43条 当法人は、次に掲げる事由によって解散するものとする。

- (1) 社員総会の決議
- (2) 合併により当法人が消滅する場合
- (3) 破産手続開始の決定
- (4) 裁判所の解散命令

(残余財産の帰属)

第44条 当法人の残余財産は、社員総会の決議により当法人の類似の事業を目的とする公益社団法人、特定非営利活動法人又は国若しくは地方公共団体等が運営する公益目的の基金等に寄付するものとする。

第10章 附 則

- 1 この定款は、平成25年3月13日から施行する
- 2 この定款は、平成26年6月7日から施行する

表紙解説



大分県出身者オリンピックメダリスト

吉田（旧姓高柳） 昌子

1976年（昭和51年）のモントリオールオリンピック（カナダ）は島田が31歳の時でした。最も印象に残っているのは女子体操の白い妖精といわれたナディア・コマネチの演技。10点満点が連発した。次が山田重雄監督を率いるコンビネーションバレーで宿敵ソ連を破った新東洋の魔女たちです。その中に表紙の絵のように高いジャンプ力を生かしてスパイクする小柄な高柳選手がいた。

（島田 達生）

私がバレーボールを始めたのは中学の部活からです。高校に進学してから日本一、世界を目指す練習が始まりました。当時の中津南高校は県立の進学校、その中でスポーツを極めるのは肉体的、精神的にも大変なことでした。大木正彦監督の指導の厳しさは有名でしたが、監督のおかげで日本一、世界一になれたのは過言ではありません。監督は私が卒業後、数年してから同じ中津市にある私立の扇城高校（現東九州龍谷高校）に移り、弱小チームを日本一に何度も導きました。大分県の高校女子バレーの伝統を作り上げた指導者だと思います。私はそういう指導者に巡り合えたことに感謝しています。さて、来年は2020東京オリパラが開催されます。今から43年前のモントリオールオリンピック（山田重雄監督）に出場させていただきましたが、やはりオリンピックは凄いです。世界中から全競技のトッププレーヤーが集まり、技を競い合う、街はオリンピック一色に染まっていました。その中で戦い、金メダルを獲得できたことは生涯の宝物です。今でこそデータが重要視されていますが、43年前からデータを重視し、日本独自のコンビネーションバレーで世界を制しました。2020東京オリパラでの日本選手の活躍を期待しています。

（吉田 昌子）



山田重雄監督率いる新東洋の魔女たち
後列左から3番目が高柳昌子選手



白井貴子選手が左からのスパイクした時、
高柳選手（中央）の目は相手のブロックに対して
すでに守りに入っていることがわかる。
これがコンビネーションバレー。

編集後記

2019年5月1日に平成から新しい年号の令和を迎えた。スポーツ学会学会誌「スポーツおおい」は年2回、6月と12月に発刊されており、「スポーツおおい4号」は令和最初の記念すべき機関誌になります。

ラグビーワールドカップ2019日本大会が9月下旬から全国各地で開催され、大分では世界ランキング1位のニュージーランド、3位のオーストラリア、7位のウェールズ、9位のフィジーが出場する。楽しみだ。今、大分県民のラグビー熱が上昇中です。さらに、国民は来年のオリンピック東京2020に向けて機運が盛り上がっている。学会誌の表紙は歴代順に大分県出身のオリンピックメダリストの種目を描いています。今回はモントリオールオリンピックで中津市出身の吉田(旧姓高柳)昌子さんが金メダルをとったバレーボールです。

本学会は平成22年(2010年)3月に設立され、今年で10年目を迎えることになる。巻頭言を本学会の発足に関わったエピソードを谷口勇一大分大学教授にお願いした。最近、経済界、工業界、商業界等でダイバーシティ(多様性 diversity)という言葉が使われている。一般に、「生物多様性」「遺伝的多様性」「文化多様性」「人材の多様性」などを耳にする。今回、学会名誉理事長である森照明氏に「スポーツダイバーシティ」について、総説で解説してもらった。学会誌編集長として最も喜ばしく思ったことは2題の原著論文が投稿されたことであつた。今後若い会員が原著論文投稿に挑戦することを切に願っています。

(島田 達生)

スポーツおおい

第4号

発行：一般社団法人 大分県スポーツ学会

理事長 稲垣 敦(大分県立看護科学大学 教授)

発行日：2019年6月8日

事務局：大分スポーツリハビリテーションセンター(担当：石田、佐藤、牧)

〒870-0165 大分市明野北1-1-11

TEL 097-574-5132 FAX 097-574-5133

社会医療法人 敬和会 大分岡病院(担当：小副川、栗秋、佐藤)

〒870-0192 大分市西鶴崎3-7-11

TEL 097-522-3131(代) TEL/FAX 097-522-3576

編集委員長：島田 達生(大分医学技術専門学校 校長・大分大学 名誉教授)

編集委員：平川 史子(別府大学 食物栄養科学部 教授)

天田 浩司(独立行政法人国立病院機構 西別府病院 循環器内科部長)

保科 早苗(独立行政法人国立病院機構 西別府病院 スポーツ医学センター 歯科部長)

谷口 勇一(大分大学 教育学部 教授)

佐藤 浩二(社会医療法人敬和会 大分岡病院 法人統括リハビリテーション部長)

河村 聡志(大分市医師会立アルメイダ病院 薬剤部 / 公益社団法人 大分県薬剤師会 アンチ・ドーピング委員会 委員)

石田 直也(医療法人 大場整形外科)

ホームページ：<http://oitakenspo.jp/>

印刷：有限会社中央印刷

〒870-0025 大分市顕徳町2丁目2-38

TEL 097-532-3805 FAX 097-533-7779

